



令和 3 年 度

施 策 と 予 算 の 概 要

東 広 島 市

目 次

1	第五次東広島市総合計画の策定と推進	1
2	社会・経済環境の変化	2
3	計画推進のための政策、組織、予算の連動	2
4	予算（案）の規模	4
5	予算（案）のポイント	5
6	主な財政指標の状況	6
7	今後の財政運営	7
8	主要な施策の概要	8
	仕事づくり	8
	暮らしづくり	12
	人づくり	16
	活力づくり	20
	安心づくり	28
9	予算（案）の特徴	32
	SDGs 未来都市の推進	32
	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	36
	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興	41
	新型コロナウイルス感染症への対応	42

【資料編】

1	会計別予算の規模	43
2	一般会計歳入の款別内訳	44
3	一般会計歳出の款別内訳	46
4	一般会計歳出の性質別内訳	48
	【参考】国の経済見通しと予算、地方財政対策	
5	第五次総合計画のまちづくり大綱における主な事業	52
	令和3年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要	62
	令和3年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要	65

1 第五次東広島市総合計画の策定と推進

- ・「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向け、「世界に貢献するイノベーション創造のまち」「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」を目指して果敢にチャレンジする。
このため、「仕事づくり」「暮らしづくり」「人づくり」「活力づくり」「安心づくり」の5分野の基本計画を策定し、積極的に施策を展開する。
- ・特に、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指すSDGsの理念は、世界共通の価値観であり、総合計画の根底を流れる理念として位置付けるとともに、デジタルトランスフォーメーションをはじめとする先端技術により、社会課題の解決を図るSociety5.0の実現を目指す。
- ・市内の9つの地域について、それぞれの地域資源を活かしたまちづくりを進めるため、目指すべき方向性である「地域別計画」を策定し、行政、市民、各種団体が連携し、まちづくりビジョンの各施策を推進する。

◆将来都市像

「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」
～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～

◆目指す方向性

「世界に貢献するイノベーション創造のまち」
⇒DXなど先端技術により、社会課題の解決、経済発展を図るSociety5.0の実現を目指す

「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」
⇒誰一人取り残さないというSDGs（持続可能な開発目標）の理念の実現

◆まちづくり大綱(5つの柱)

- ①仕事づくり～知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち
- ②暮らしづくり～自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち
- ③人づくり～誰もが夢を持って成長し活躍できるまち
- ④活力づくり～学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち
- ⑤安心づくり～自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

◆地域別計画

市内の9つの地域ごとに、将来像、主要な施策の方向性をまとめたまちづくりビジョン

2 社会・経済環境の変化

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大と長期化

- ・人の社会活動が制限
- ・テレワーク等に代表される新たな日常
- ・DXの普及の加速
- ・地方での生活、地方との関わり方の再認識

② 地球環境問題の深刻化、環境への意識の高まり

- ・近年の豪雨災害の多発や気温上昇などの異常気象及び気候危機に対する意識が変化
- ・食品ロス削減や省エネなど生活全般における行動や意識が変化
- ・レジ袋有料化により、プラスチックごみ分別の意識が高まった

3 計画推進のための政策、組織、予算の連動

第五次総合計画を着実に推進するため、政策のブラッシュアップから推進体制の整備、予算の編成までを一連の流れとして、一貫した方向性をもって実施

① 目的別事業群のブラッシュアップと重点化

- ・第五次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、まちづくりの5つの柱に沿って必要な施策を検討し、その目的を明確化
- ・明確にした施策の目的を達成するために必要となる施策を事業群として整理し、ロジックツリーなどの手法を用いて、目指すべき姿と成果指標を設定

《重点推進施策》

◆まちづくり大綱の5つの施策の重点化

- ① **仕事づくり** 産業イノベーションの創出、農林水産業の活性化など
- ② **暮らしづくり** 市民協働のまちづくり（地域別計画推進）、循環型社会の構築など
- ③ **人づくり** 学校教育の充実、幼児教育・保育の充実など
- ④ **活力づくり** 大学・学生連携、Town & Gown の推進、次世代型環境都市の構築など
- ⑤ **安心づくり** 地域共生社会の形成、子育て支援の更なる充実など

◆SDGsの推進

◆DXの推進

◆新型コロナウイルス感染症への対応

◆災害対応力の強化

② 事業見直しの徹底

- ・目的別事業群を構成する個別の戦略を事務事業として位置付け、KPIを設定
- ・地域の実情、市民や関係団体との意見交換、社会情勢を基に、戦略としての有効性、効率性等の視点を踏まえ、優先度をつけて、事業見直しを実施

③ 施策推進体制の整備

- ・重点施策をより強力で推進するため、個々の政策課題の特徴に応じて、機動的かつ戦略的に推進できる専門組織を設置

《令和3年度の組織体制》

◆地域振興部の新設

- ・政策的な視点で地域課題の解決を主導する部を創設し、第五次総合計画に定めた地域別計画を推進

◆危機管理体制の強化

- ・防災対策が多様化・複雑化する中で、危機管理体制の迅速性・機動性を向上

◆DX推進監の新設

- ・全庁的な政策課題であるDXをより機動的・戦略的に推進

◆広報戦略監の新設

- ・全庁的な政策課題である情報発信をより機動的・戦略的に推進

◆SDGs・プロジェクト担当マネージャーの配置

- ・市民への啓発やSDGsパートナーとの連携強化、庁内の取組みを総括

◆地域共生社会の推進体制

- ・地域共生社会の実現に向けた体制を構築

④ 予算編成

第五次総合計画を効果的かつ効率的に推進するため、目的別事業群の点検と重点化から、施策推進体制の整備に至るまで一貫性をもった予算編成

《予算編成の視点》

◆目的別事業群の成果指標に対する達成見込み

- ・地域や市民のニーズを積極的かつ的確に把握し、施策の目的や必要性の明確化

◆施策・事業の妥当性・効率性

- ・将来に過度の負担を残さない持続可能な財政運営
- ・行政経営資源を最大限に生かした効果的で効率的な行政運営の視点

◆目的達成のための寄与度

- ・目的別事業群における目的達成のための寄与度の優先順位付けによる事業のスクラップアンドビルド

4 予算（案）の規模

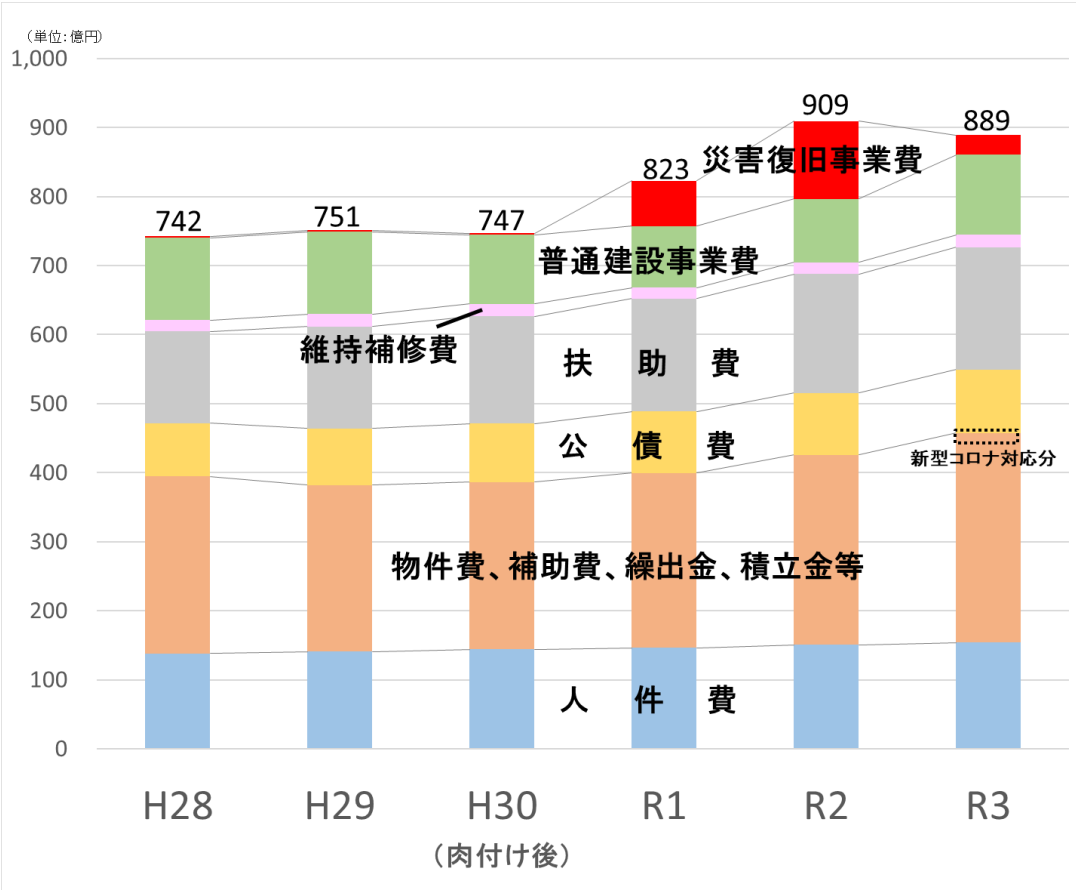
889億2千万円（対前年度比▲2.2%）

- ・ 災害復旧事業費を除くと過去最大の予算額
- ・ 普通建設事業費（小中学校整備、道の駅、街路整備など）（115.5億円）（対前年度25.0%増）
- ・ 公共施設や道路橋梁に係る維持補修費（18.1億円）（対前年度9.1%増）
- ・ 扶助費の増（177.5億円）（対前年度3.0%増）
- ・ 災害復旧事業費（28.9億円）（対前年度74.3%減）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応経費（18.3億円）

当初予算額の比較 （単位：億円）

	R3	R2	比較 (R3-R2)	増減率 (%)
当初予算額	889.2	909.3	△ 20.1	△ 2.2
うち普通建設事業費	115.5	92.4	23.1	25.0
うち維持補修費	18.1	16.6	1.5	9.1
うち扶助費	177.5	172.3	5.2	3.0
うち災害復旧事業費	28.9	112.5	△ 83.6	△ 74.3

当初予算額の推移



5 予算（案）のポイント

「やさしい未来都市、次なるステージへの加速」

令和3年度当初予算では、環境に配慮した社会システムの構築など、SDGsの理念に沿った取組みを重点項目とするとともに、新型コロナウイルスの感染拡大によって浮き彫りとなった日本社会のデジタル化の遅れに対して、本市では、4つの視点でのDXを推進することで、市民の幸福度の向上を目指すこととしている。

(単位：億円)

仕事づくり	51.8	(44.9)
● 産業イノベーションの創出	0.7	
● 中小企業等の活力強化	10.8	
○ 企業の投資促進	19.4	
● 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	16.4	
○ 地域資源を活かした観光の振興	1.4	
○ 働き方改革の推進による雇用環境の充実	3.1	
暮らしづくり	74.0	(48.3)
○ 暮らしを支える拠点地区の充実	16.3	
● 安全で円滑な生活交通の充実	36.9	
● 快適な生活環境の形成	13.4	
○ 豊かな自然環境の保全	0.5	
● 市民協働のまちづくりによる地域力の向上	6.5	
○ 多文化共生と国際化の推進	0.4	
人づくり	59.6	(65.6)
○ 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進	0.1	
● 乳幼児期における教育・保育の充実	0.1	
● 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	42.6	
○ 新たな価値を創造する人材の育成	0.2	
○ 知的資源と国際性を活かした人づくり	0.03	
● 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	16.6	
活力づくり	23.3	(19.2)
● 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	0.6	
○ 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	8.7	
○ 都市成長基盤の強化・充実	2.0	
○ 交通ネットワークの強化	9.8	
● 環境に配慮した社会システムの構築	0.5	
● 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	1.7	
安心づくり	69.3	(58.7)
● 災害に強い地域づくりの推進	14.3	
○ 安全・安心な市民生活の実現	7.7	
○ 総合的な医療体制の確立	3.7	
○ 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現	6.3	
● 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現	14.3	
● 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	23.0	

5つの大綱の合計 **278.0** **(236.7)**

●重点施策

「第五次東広島市総合計画」による新たなまちづくりの加速

合計 **198.4億円** (180.5億円) 伸び率 9.9%

※ () 内は前年度予算額

1 SDGs未来都市の実現

- ・市民・団体への意識啓発を行い、SDGsの取組みを普及
- ・SDGsに取り組む団体とパートナーとなり、共にSDGsを達成
- ・SDGs未来都市計画を推進

2 DXの推進

- ・SDGsや第五次総合計画の推進、行政課題の解決を技術面で支える
- ・利便性を向上させ、市民の幸福度（Well-Being）を向上
- ・市民・暮らしのDX、大学・産業DX、インフラ・基盤DX、行政DXの4つの視点で推進

6 主な財政指標の状況

① 経常収支比率

- ・令和元年度決算は91.2%で、やや上昇傾向

② 実質公債費比率

- ・令和元年度決算は0.5%で、他の類似団体と比較すると良好な状況
- ・災害復旧事業や大規模建設事業が続くことから上昇傾向

③ 財政調整基金残高

- ・令和元年度決算は132.5億円で、前年度から増額

主な財政指標の推移

		H28	H29	H30	R1
経常収支比率	本市	89.1%	89.9%	87.6%	91.2%
	類似団体	89.6%	89.5%	88.9%	—
実質公債費比率	本市	1.7%	0.8%	0.3%	0.5%
	類似団体	6.0%	5.8%	5.3%	—
財政調整基金残高		133.7億円	133.9億円	128.2億円	132.5億円

7 今後の財政運営

① 財源の見通し

- ・市税収入は、これまで増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける
- ・特定目的基金（公共施設総合管理基金、地域振興基金、都市基盤整備基金）を有効に活用
- ・防災・減災、国土強靱化など国の推進する施策に呼応した有利な財源を獲得

② 財政需要の見通し

- ・公共施設、道路橋梁に係る改築、維持に要する経費（維持補修費、普通建設事業費の増加）
- ・社会保障費（扶助費の増加）
- ・都市基盤整備（八本松駅前土地区画整理、西条第二地区整備、街路整備など）（普通建設事業費の増加）
- ・新型コロナウイルス感染症への対応経費
- ・災害への備え

③ 総括

- ・本市の財政指標は比較的良好であることから、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な市税の減収に対しては対応可能な財政状況
- ・公共施設、道路橋梁の維持管理については、予防保全の取組みを重視
- ・新たな取組みの実施にあたっては、市民ニーズ、インフラ施設の状況など総合的な視点をもって実施
- ・新たな投資や技術革新を通じた域内循環型経済の構築を目指すため、一定の財政出動が必要
- ・財政構造の弾力性の低下に対しては、事務事業の見直しを実施して対応

8 主要な施策の概要



1 仕事づくり

産業イノベーションの創出

6,590 万円

(前年度 5,096 万円)

大学、試験研究機関、企業の集積を活かし、市内大学と企業のマッチング、共同研究の促進、学生の参画など、大学と企業との共創の仕組づくりに取り組み、産業イノベーションを加速する。

また、イノベーションラボ ミライノ⁺において、女性の活躍促進、多様な手法による能力開発、起業家育成、ビジネススキル向上などに取り組み、イノベーションを担う多様な人材を育成する。

① 市内大学と企業との共創によるイノベーション加速化 (3,758 万円)

- ・ 企業ニーズと大学知財・研究テーマをマッチングするため、専門家、目利き人材など推進体制を構築
- ・ 新事業展開、新技術導入などビジネス化を加速化するため、企業と大学の共同研究・実証実験を促進
- ・ 企業課題解決や学生起業に向けて、情報化推進、アイデア出し、モニターなど、学生の参画を促進
- ・ 産学連携の促進（産業振興会議、サイエンスパーク研究交流推進協議会、産学金官連携推進協議会）

② イノベーションを担う多様な人材育成 (2,832 万円)

- ・ 女性の活躍促進（女性起業家向けセミナー、ネットワーキングイベント、女性メンターなど）
- ・ 多様な能力開発（リベラルアーツ・ハッカソン開催、デジタルリテラシー教育、デザイン経営など）
- ・ 起業家育成、ビジネススキル向上（創業塾、デジタル活用人材、ものづくり高度化研修など）



広島大学 Bio×Digital Transformation 産学共創拠点



ミライノ⁺でのセッション

農林水産業の活性化

4億 1,132 万円

(前年度 1億 9,143 万円)

新たな東広島ブランドを展開するため、東広島ブランド地鶏や、J Aグループとの連携による新規ブランド米の生産拡大と販売を促進する。

また、農業のデジタル化をテーマに、GIS等を活用した生産や流通・販売・消費等の多面的情報を見える化し、新たな農業テクノロジーの活用を推進する。

さらに、次世代を担う農業経営者を確保し、地域農業の中核を担う人材の育成や、集落法人の農業の省力化技術の導入を支援し、経営の持続と安定を支援する。

① 新たな東広島ブランドの構築 (8,637 万円)

- ・「東広島ブランド地鶏」の生産体制の構築支援
- ・「コメ・野菜のブランド化」に向けた生産拡大、販売促進や地産地消の推進

② 農業デジタル化の推進 (1,840 万円)

- ・農業の問題解決や新たな価値の創造のため、様々な農業関係者同士のデータ連携と活用
- ・農業情報の見える化（GISの活用によるデータ蓄積、消費者利用動向調査・分析）
- ・スマート農業等の省力化技術の導入支援

③ 農林水産業の担い手の支援 (4,300 万円)

- ・農業関係機関と連携した新規就農者の育成
- ・農業者の所得向上のため、認定農業者間や、流通、飲食などの異分野とのネットワーク化の促進



ブランド地鶏



コメのブランド化

中小企業者の活性化

1億2,880万円

(前年度 9,905万円)

東広島ビジネスサポートセンター「Hi-Biz (ハイビズ)」で無料の経営相談を実施し、企業の強みを引き出し、経営改善を支援する。さらに、既存の相談体制を強化するため、相談スペースの拡張やIT、デザイン等の専門領域サポーターを増員する。

また、コロナ禍における事業継続を支援するため、令和2年度に引き続いて国県等の各種支援の活用をサポートするための相談窓口を開設する。

さらに、地域特性を踏まえた効果的な支援を行うため、経済状況をモニタリングできる体制を構築する。

① Hi-Bizの相談体制強化 (9,444万円)

- ・ 中小企業の強みを引き出し、経営改善のための無料相談
- ・ 相談スペースを拡張やIT、デザイン等の専門領域サポーターの増員による相談体制の強化

② コロナ対応等の専用窓口の設置 (1,000万円)

- ・ コロナ対応等の専用窓口を令和2年度に引き続いて設置し、商工会議所等と連携して国県制度の活用等、事業者のサポートを実施

③ 産業DXの推進 (500万円)

- ・ 地域特性を踏まえた効果的な支援を行うため、地域経済の状況をいち早く把握できるモニタリング体制の構築



Hi-Biz

新しい時代に対応した観光

6,432 万円

(前年度 0 万円)

令和3年度から本格稼働するディスカバー東広島（DMO）と連携し、新たな観光資源の発掘や磨き上げ等に取り組み、新しい時代に対応した観光コンテンツの開発を行う。

また、市民が市内を楽しむ地域循環型観光やマイクロツーリズムの推進、学生ライターによる SNS での地域の魅力の情報発信を行う。

① ディスカバー東広島の本格稼働（4,404 万円）

- ・ デジタル広告を活用したプロモーションの実施
- ・ 地域メディアとDMOウェブサイトとの情報連携
- ・ 来訪者の満足度やリピーター率等の調査分析

② 観光コンテンツの開発やマイクロツーリズムの推進（1,400 万円）

- ・ 地域と連携した観光コンテンツ開発（主催者伴走支援、地域コンテンツ情報の収集）
- ・ 景気に左右されない安定した観光地を目指すため、地域循環型観光やマイクロツーリズムを推進

③ 学生・まちの広報部（628 万円）

- ・ 継続して来訪する市外からの関係人口の形成（学生ライターによる情報収集、SNS での情報発信）



安芸津町（サップ体験）



学生ライターによる「まちの広報部」

2 暮らしづくり

市民協働のまちづくり＜地域別計画の推進＞

6億4,916 万円

(前年度 6億2,577万円)

市内9地域のそれぞれの地域特性、資源等を活かしたまちづくりを進めるため、第五次総合計画の地域別計画／まちづくりビジョンに掲げる施策・プロジェクトを具体化し、推進する。

また、学生協働による地域活動の活性化、地域情報力の強化、活動拠点の機能強化などソフト・ハードの両面で暮らしやすい魅力的なまちづくりを推進する。

① 第五次総合計画／9つの地域別計画の各まちづくりビジョンの具体化 (1,000万円)

- ・住民アンケート、先進地調査、先導プロジェクト検討（ワークショップ、意見交換会）など

② 学生協働による地域活動の活性化（1,015万円）

- ・学生が地域活動を実践的に学ぶ講座（現地実習、フィールドワーク等）を広島大学に開講
- ・学生が自治協のまちづくり活動に参画し、企画・提案、新たな事業を協働実施
- ・自治協と学生の交流を促進する交付金制度を創設

③ 地域の情報発信力・ネットワークの強化（88万円）

- ・自治協等の市民活動情報サイトの利活用促進、サイト機能強化（情報伝達等）

④ 活動拠点の機能向上（2,683万円）

- ・地区拠点施設の機能向上（（仮称）西志和地域センターの整備、上黒瀬地区拠点施設にホール設置等）
- ・各自治協間や行政等との Web 会議等のネットワーク強化のため、各地域センターに Wi-Fi 環境整備



学生との協働活動イメージ



（仮称）西志和地域センター予定の小学校特別教室棟

循環型社会の構築

12億5,017万円

(前年度 11億7,942万円)

家庭や事業所から出るごみの減量化に対する意識の醸成を図るため、啓発活動を積極的に展開しつつ、生ごみのたい肥化の食品リサイクルループの構築等の新たな取組みを実施することにより、ごみの減量化・資源化を進めていく。

① 広島中央エコパークの稼働に向けた取組み (1,565万円)

- ・ごみ減量化に向けた出前講座の開催 (3R、広島中央エコパーク、新しいごみ分別等の講座)
- ・ごみの減量化アイデアコンテストの開催
- ・資源化促進のため、ごみの分別種見直しと家庭ごみの出し案内ブックの全戸配布
- ・事業者に対し廃棄物の区分、正しい処理手順について記載した案内ブックを作成し、全事業所へ配布

② 東広島版ゼロエミッション (最終処分量ゼロ) の実現 (1,319万円)

- ・生ごみたい肥化の食品リサイクルループの構築
- ・広島中央エコパーク供用開始
- ・市役所、支所、出張所などの回収拠点において古布・古着、小型家電の回収
- ・剪定枝破碎車 (タウンビバー) の利用促進

③ 食品ロス削減に向けた取組み (301万円)

- ・食品ロスゼロ運動 (食品ロス削減標語・レシピの募集、動画による啓発)
- ・食品ロス削減イベント (啓発映画上映、食べきりキャンペーン)
- ・食品ロスとなりうる食品を回収し、福祉施設等に分配するフードドライブ事業



広島中央エコパーク外観



ひがしひろしまフードロスゼロ運動

持続的な生活インフラの整備

36億2,268万円

(前年度 22億4,940万円)

道路・橋梁などのインフラについては、予防保全の取組みを一層推進し、インフラ施設の長寿命化を図る。

また、拠点となる地域では、市民の利便性の向上を目的として、まちの骨格となる街路の整備を推進する。

① アセットマネジメントによる橋梁施設の長寿命化 (3億3,489万円)

- ・ 予防保全のための橋梁定期点検 (5年に1度) (道路橋 1,419 橋)
- ・ 定期点検結果により補修が必要と判定された道路橋の補修 (35 橋)

② まちの骨格となる街路の整備 (12億539万円)

- ・ 都市計画道路の整備 (西条中央巡回線、吉行泉線、寺家中央線、丸山檜原線、中島線)

③ 市道の維持修繕、交通安全施設の整備 (12億2,390万円)

- ・ 道路を良好な状態に保つため、計画的な舗装修繕や除草、伐木など日常の維持管理
- ・ 交通の安全の確保のため、歩道整備や待避所整備のほか、カーブミラー等の設置

④ 街路以外の道路整備 (6億5,224万円)

- ・ (仮称) 八本松スマート IC アクセス道の測量設計等に着手
- ・ 国、県道を補完する幹線道路や集落をつなぐ生活道路の整備



橋梁点検の様子



西条中央巡回線 (江熊新橋)

生活交通の充実

6,519 万円

(前年度 5,395 万円)

バス、タクシー、生活航路をはじめ、公共交通空白地有償運送や福祉有償運送など、多様な移動手段を組み合わせ、地域特性に沿った交通施策を展開することにより、公共交通空白地域の解消と利便性向上を図る。

① コミュニティバスの運行 (5,415 万円)

- ・市民の移動手段を確保するため、黒瀬、豊栄、河内及び安芸津地区において、コミュニティバスを運行（黒瀬さくらバス、豊栄そよかぜ号、あゆピチふれあい号、海風バス）

② 地域特性に応じた移動手段の導入(507 万円)

- ・地域が運行主体となった、タクシー事業者等を運送事業者としたデマンド交通の導入による交通空白地の解消と利便性の向上（河内町入野地区において導入済み）
- ・公共交通空白地に対する移動手段確保に向けた説明会や研修会の開催

③ 高齢者や障害者の外出への支援

- ・高齢者及び障害者の外出機会の拡大及び社会参加を促進するため、タクシー等乗車への助成
- ・通いの場等に一人で参加できない高齢者をサポートするため、その高齢者と一緒に参加する人への元気輝きポイントの付与



黒瀬さくらバス（黒瀬さくらバス運営協議会）



入野デマンド交通（入野自治組織 篁の郷）

3 人づくり

学校教育の充実

36億 3,997 万円

(前年度 44億 7,613万円)

G I G Aスクールにおける1人1台タブレットを活用した新たな学びを実現するため、情報機器やデジタル教材の充実を図り、その活用を推進する。

また、特色ある教育活動の支援や地域の教育力の導入を推進するとともに、学校統合や長寿命化に係る学校施設の整備に取り組む。

① 学校教育の情報化を活かした未来につながる教育の実践 (4億 357万円)

- ・1人1台タブレットを活用したG I G Aスクールの推進
- ・児童生徒の調べ学習のデジタル化推進や主体的な学びに資する電子百科事典の導入(小・中学校全学年)
- ・児童生徒の英語力向上に資するデジタル学習支援ツールの導入(Speaking Quest(小学校5年、6年)、基礎英語 LEAD-for-student(中学校1年~3年))
- ・各種教材のデジタル化に係る大学の活用(東広島市の地理歴史に係る小・中学生用解説動画作成)

② 特色ある教育活動に対する力強いサポートと地域の教育力導入

(4億 6,433万円)

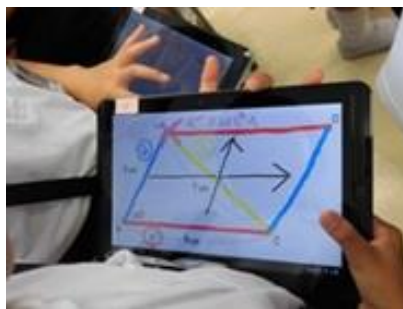
- ・小中一貫教育(選ばれ満たされる教育活動)の推進(福富地域、志和地域、河内地域)
- ・コミュニティ・スクールの計画的導入と機能充実(志和中、河内中、福富小、寺西小)
- ・退職教員及び学生による学校業務の支援(スクールサポーター)

③ 未来を見据えた学校施設の整備 (25億 4,978万円)

- ・長寿命化計画に基づく大規模改修等に向けた設計(西条中、東西条小)
- ・小中一体型施設の整備(河内小中、志和小中)
- ・小学校グラウンドの造成・整備(八本松小、川上小)



I C Tを活用した授業の様子



河内小中学校造成工事の様子

幼児教育・保育の充実

1,327 万円

(前年度 848 万円)

乳幼児期における教育・保育の質向上のため、子どもの5つの力を育む保育施設の環境づくりを進めるとともに、保育現場を支える保育士等のスキルアップを図る。

① 子どもの5つの力を育む保育施設の魅力ある環境づくり (500万円)

・ 保育施設それぞれの特色を活かし、子どもの5つの力を育む保育施設の魅力ある環境づくり

② 保育の質の向上に向けた保育士等のスキルアップ (827万円)

・ 保育現場を支える保育士等の研修体系の充実
 これまでの研修プログラムの見直し・改善
 日々の実践につながる園内研修の充実
 施設長やミドルリーダーのマネジメント力の強化



保育施設の魅力ある環境づくり



乳幼児期に育む5つの力

歴史・文化の伝承

1億3,727万円

(前年度 5,692万円)

東広島市の歴史を明らかにし、市民の地域の歴史や文化に対する理解と愛着を深めるとともに、後世に伝えるため、市史の編さんに着手する。

また、分散した文化財関連施設を集約することにより、利用者の利便性を高めるとともに、文化財の適切な保護・保存を行うほか、公開活用により魅力を発信する。

① 市史編さんによる地域の歴史文化に対する理解と愛着の醸成 (312万円)

- ・市史編さん基本方針や基本計画の策定
- ・事業推進体制の検討
- ・情報収集や資料収集

② (仮称) 新文化財センターの整備による情報発信と活用促進 (4,885万円)

- ・施設集約先となる久芳小学校の改修設計
- ・展示の分かりやすさや見やすさを考慮した展示室の設計



町史



出土文化財管理センター展示室

未来に向けた図書館の構築

5,722 万円

(前年度 4,474 万円)

図書館が、地域の情報拠点として、今後も市民のニーズに対応した幅広い資料の収集・整理・提供を行うことができるよう、ICタグによる図書の管理やICシステムの導入による図書館運営のICT化を進め、全ての市民が利用しやすい図書館づくりを推進する。

① 図書館のICT化による利便性の向上 (5,502 万円)

- ・コロナ禍においても人的接触を避けて図書の貸出返却ができる自動貸出機や自動返却機等、ICシステムの導入
- ・図書管理の効率化を図るため、ICタグの貼付やエンコード作業の実施

② 電子図書の拡充 (220 万円)

- ・図書館に来館しなくても読書のできる環境を充実させるため、「東広島市電子図書館」のコンテンツ数を拡充



自動貸出機の設置イメージ



東広島市電子図書館トップページ

4 活力づくり

Town & Gown構想の推進

5,235 万円

(前年度 2,400 万円)

大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むため、広島大学内に Town&Gown Office を設置し、大学との研究推進体制・機能の充実強化を行うほか、新たなイノベーションや世界から起業家や研究者等が集まる持続可能なまちづくりにつながる事業を展開する。

① Town（街）と Gown（学生・教員等）が一体となったまちづくり (2,700 万円)

- ・ 大学と市が共同で地域課題の解決に取り組むため、広島大学内に Town&Gown Office を設置・運営
- ・ Town&Gown Office が取り組む地域社会の課題解決に向けた活動プロジェクトを支援
- ・ 大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を実施

② スマート町家プロジェクト／アントレプレナー教育 (1,000 万円)

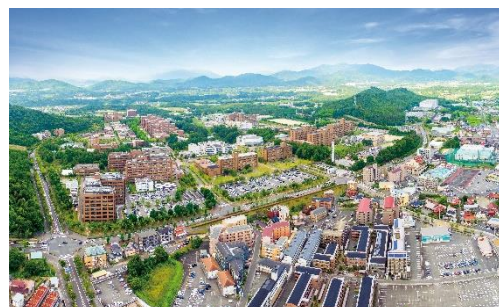
- ・ Town&Gown Office の活動プロジェクトの一環として、酒蔵通りの町家を学生のまちづくり活動拠点として再生し、学外での実践的な活動やアントレプレナー教育の場として活用
- ・ 学生と地域が交流するイベントやワークショップ等を取り入れた起業家養成プログラムの開発・実施
- ・ 地元企業との連携企画、商品開発、マイクロツーリズムのコンテンツづくり等のプロジェクトの実施

③ 次世代型学園都市づくり構想／持続可能な学園都市を目指して (1,535 万円)

- ・ 持続可能な学園都市モデルの実現を目指すため、大学や地域のニーズ等を考慮した基本構想を策定
- ・ 大学と地域の一体的なグローバル化を進め、起業家やトップクラスの研究者が集う環境を整備、知の循環により新産業を創出し、持続可能な学園都市モデルを実現



Town&Gown Office ロゴ



次世代型学園都市の形成

大学連携・学生活躍

4,820 万円

(前年度 1,863 万円)

魅力あるまちづくりを進めるため、大学の特色づくり、魅力づくりを支援するなど、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら、大学との連携を推進する。

また、学生と地域との連携を促進し、学生の成長や地域への愛着を促すため、地域で様々な活動や体験、活躍が可能となる機会の創出を図るとともに、主体的な活動を支援する。

① 市内4大学との連携による魅力あるまちづくり／大学連携 (197 万円)

- ・市内4大学の学長と市長によるトップミーティングの実施
- ・近畿大学工学部との新たな連携体制の構築、エリザベト音楽大学と市立美術館との連携によるロビーコンサートや親子コンサートの開催
- ・令和3年10月に完成予定の国際交流拠点施設(広島大学)を活用し、広島大学マスターズとの連携により、地域と学生・留学生等との交流促進を目的とした「まちづくり学生発表・交流会」を開催
- ・広島大学内に設置する Town&Gown Office の運営及び活動プロジェクトの支援(再掲)
- ・高齢者の心身機能の低下状態(フレイル状態)を早期に発見し対応するため、広島国際大学内の「しあわせ健康センター」をフレイル予防拠点として活用

② イノベーションによる大学等連携システムの充実／産学官連携 (2,800 万円)

- ・企業ニーズと大学知財・研究テーマをマッチングするため、専門家、目利き人材など推進体制を構築(再掲)
- ・新事業展開、新技術導入などビジネス化を加速化するため、企業と大学の共同研究・実証実験を促進(再掲)
- ・企業課題解決や学生起業に向けて、情報化推進、アイデア出し、モニターなど、学生の参画を促進(再掲)

③ 学生と地域との交流や連携の促進／学生活躍 (1,388 万円)

- ・留学生間での親睦や留学生と地域との交流促進、留学生向けの就職活動実践セミナーや企業向けのグローバル人材の活用セミナーを開催し、留学生の受入促進及び生活・就職を支援
- ・学生の成長や地域への愛着を促進するため、「地域体験ツアー」や「学生まちづくりラボ」等の実施を支援
- ・酒蔵通りの町家を学生のまちづくり活動拠点として再生し、学外での実践活動やアントレプレナー教育の場として活用／スマート町家プロジェクト(再掲)
- ・ディスカバー東広島との連携／学生・まちの広報部(再掲)
継続して来訪する市外からの関係人口の形成(学生ライターによる情報収集、SNSでの情報発信)



本市と市内4大学との連携に関する協定書



エリザベト音楽大学親子コンサート

次世代型環境都市の構築

4,860 万円

(前年度 3,904 万円)

市民・事業者等に対して、目指す将来像の共有を図り、各取組みをサポートするシステムを構築することで、環境先進都市として気候変動への対応や循環型社会の構築による持続可能な社会を形成する。

① CO₂排出量削減に向けた脱炭素化の推進 (3,241 万円)

- ・脱炭素化に取り組む中小企業に対する相談支援
- ・EV 自動車普及に向けた、市内商業施設等への EV 急速充電器の導入支援
- ・地域の災害対応力強化のためのスマートハウス化に対する支援

② 次世代型環境都市の構築に向けたプロジェクト (990 万円)

- ・企業・市・大学等が連携し、次世代都市へ向けた取組み (S-TOWN プロジェクト)
- 〔 エネルギーの地産地消と災害対応力の強化に向けた地域マイクログリッドの構築の協議
広島中央エコパークをフィールドとした産学官共同連携プロジェクトに向けた協議
市民主体の里山活用による地域内循環の促進 〕
- ・環境に対しての啓発イベント (ひがしひろしま環境フェア) への支援
- ・地球温暖化防止に係る自発的な行動を促すため、SDG s × 「COOL CHOICE」 の啓発



ひがしひろしま環境フェア 2020



S-TOWNプロジェクトの視察

未来を感じるプロジェクト挑戦

5,653 万円

(前年度 1,910 万円)

AI やビッグデータ等の最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」に向けた取組みを推進する。

また、大学やスーパーマーケット等と連携した、自動運転車両の走行実証実験や買い物支援等の社会実験を本格的に開始する。

① まるごと未来都市 [スマートシティ構想の推進] (631 万円)

- ・地域課題を先端的な技術を活用して解決し、市民生活の利便性を向上させる「まるごと未来都市」の実現に向けて、産学官民で構成する（仮称）東広島市まるごと未来都市推進協議会を設立
 - ・デジタル技術を基礎として、先行して5分野にサービスを展開
- 行政手続き：行政手続きのオンライン化が進み、手続きに関する利便性の向上と事務の効率化が実現
- 移動：一人ひとりの移動ニーズに対応した安全で効率的な人の移動や物の移動が実現
- 子育て：必要な情報や手続き・サービスがプッシュ型で提供され、手軽・確実なアクセスが実現
- 教育：個別最適化学習が行われ、世界とつながりグローバル社会で通用する人材の育成が実現
- 医療・健康：一人ひとりの健康状態に合ったサービスを提供し、健康寿命が延伸した社会が実現

② 自動運転の実現に向けた実証実験 (5,022 万円)

- ・SDGs 未来都市計画に掲げる「住み続けられるまちづくり」の推進に向け、大学やスーパーマーケット等と連携した、自動運転車両の走行実証実験や買い物支援等の社会実験を本格的に開始
- ・広島大学構内において、自動運転車両の定時定路運行を開始し、将来的には公道での運行を目指す
- ・広島大学周辺において、オンデマンドバスによる「送迎と商品の配送（貨客混載）」を開始
(アプリで車両を予約し利用者が指定する場所から近隣店舗まで送迎するサービスと、電話等で注文した商品を利用者が指定した場所・時間帯に配送するサービスの提供)



自動運転シャトル（車両イメージ）

<概要>		<運行ルート>	
運行期間	開始：2021年3月～	<p>U字を定時定路線で走行</p>	
運行時間	平日のみ、10:00-16:00		
運行方法	定時定路線 停留所 10箇所 計15便(予定)		
車両	May Mobility社 2台		

自動運転運行ルート（広島大学構内）

中心市街地活用における都市活力の創出

8,290 万円

(前年度 2,811 万円)

人を呼び込む魅力と活気にあふれる街とするために、中心市街地のにぎわいや公園の快適性の向上に取り組むためのパークレット等の設置検討を行う。

また、東広島らしい景観を有する酒蔵地区において、景観の整備・保全を推進し、地域の活性化やにぎわい創出を図る。

① 中心市街地のにぎわい創出 (2,000 万円)

- ・ 西条中央公園を対象にキッチンカー等の設置について、実現可能性を検討
- ・ ブールバールの歩道を活用したパークレットの設置検討

② 酒蔵地区の景観形成 (5,351 万円)

- ・ 酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線を美装化
- ・ 酒蔵地区における登録文化財や歴史的建造物等について修繕等を支援

③ 中央生涯学習センター跡地活用プランの策定 (939 万円)

- ・ 中央生涯学習センター跡地について、これまでの検討結果を踏まえた活用方策を基に、整備方針や導入施設・空間デザイン、整備手法、事業スケジュール等を整理し、具体的活用に向けたプランを策定



キッチンカー (千葉市の事例)



パークレット (広島市の事例)



西条本通線美装化



中央生涯学習センター跡地

東京圏からの地方回帰の促進

5,248 万円

(前年度 2,775 万円)

地域の特長を積極的に発信し、本市が選ばれるためのブランドイメージを定着させるとともに、周辺地域の人口減少に歯止めをかけるため、子育て世代や東京圏を中心とする都市圏からのU I Jターンによる起業・就業者などに対する相談・支援体制を構築し、地方回帰を促進する。

① 本市の魅力発信とブランドイメージの定着 (432 万円)

- ・本市の魅力を広く発信することで新たな交流人口や移住検討者を増やすために、首都圏で開催される移住・定住フェアやU I Jターンフェア等へ出展
- ・移住促進特設ウェブサイトの充実 (オンライン相談機能の追加、コンテンツの充実等)

② 移住希望者やU I Jターンによる起業・就業者に対するサポート (1,081 万円)

- ・移住希望者が求める「住まい」、「しごと」、「子育て」などの情報提供や相談をワンストップで受け付ける『定住サポートセンター』を運営
- ・東京圏からU I Jターンし、起業・就業する移住者に対しての移住支援金の交付
- ・移住準備に必要な宿泊費や起業・就業活動に必要な宿泊費やレンタカー代に対する補助
- ・空き家を活用した地域活性化の取組みを行う移住者等に対し改修費用の一部を助成

③ 企業の地方回帰の支援 (3,136 万円)

- ・サテライトオフィスやコワーキングスペースを開設する企業への支援
- ・大学周辺での新たな分野の企業誘致の推進
- ・酒蔵通り周辺の空き店舗への出店の支援



移住促進特設ウェブサイト



補助金を活用し創業した移住者 (家具製造・販売)

都市の成長を支える公共交通網の整備

6億6,377万円

(前年度 4億4,424万円)

市民や来訪者の広域移動を見据えた交通機能の強化を図るため、広島大学（大学会館前・中央口）及び黒瀬兼広地区にバス交通結節点の整備を行うとともに、西高屋駅の南北自由通路及び駅前広場を整備する。

① バス交通結節点の整備によるアクセス環境の強化・利便性の向上

(4億616万円)

- ・広島大学（大学会館前・中央口）及び黒瀬兼広地区にバス交通結節点を整備し、運行ダイヤの適正化や路線の再編を行い、利便性の向上と交通関連経費の効率化を両立

<広島大学 結節点>

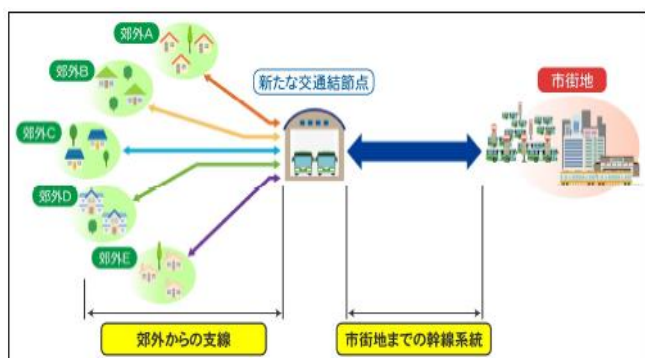
- ・大学会館前には、パーク＆ライド可能な駐車場を併設し、バス利用への誘導を促進（R3年度中に供用開始予定）、中央口には、待合室や駐輪場を整備（R4年度完成予定）

<黒瀬兼広 結節点>

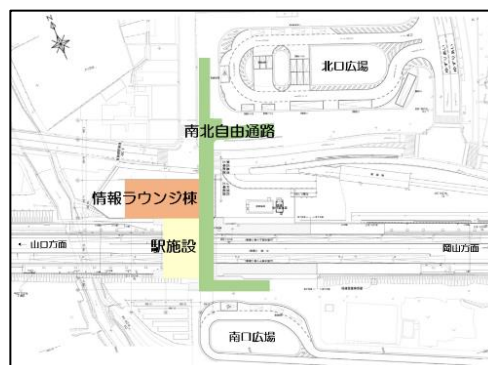
- ・黒瀬兼広地区には、待合室、トイレ、駐輪場や駐車場を整備し、市南部における広域移動の新たな交通結節点として整備（R3年度：用地買収、R4～R5年度：設計・工事）

② 西高屋駅の機能強化と拠点施設整備（2億5,761万円）

- ・南北自由通路や駅前広場等の整備により、西高屋駅及び周辺のバリアフリー化や交通結節点機能を向上
- ・情報の収集、発信とにぎわいの創出の拠点として情報ラウンジ棟（待合交流スペース兼情報ライブラリ等）を整備



バス交通結節点（イメージ）



西高屋駅周辺整備（平面図）

道の駅によるにぎわい創出

9億 7,858 万円

(前年度 4億 7,736 万円)

本市のゲートウェイとして交流の起点となる「道の駅 西条 のん太の酒蔵」の令和4年度の開業に向け、直売所やレストラン、子ども向け屋内遊戯場等を備えた地域連携施設を整備する。
また、地震等の大災害が発生した場合にも、近隣市町も含めた広域的な防災の中継基地として、災害時にも道路利用者等が安全・安心に施設利用できる環境を整える。

① 令和4年夏 開駅に向けた整備 (9億 7,858 万円)

- ・直売所、レストラン、フードコート、子ども向け屋内遊戯場、屋根付き広場やシャワー施設等を備えた地域連携施設の整備
- ・進入路の拡幅や駐車場の舗装等の工事

② 魅力あるゲートウェイ機能を備えた新しい道の駅

- ・本市の特長を活かし、新しいレストランのメニューや新しい加工食品、特産品の開発、学生の就業体験等を実施
- ・親子で遊べる施設や安らぎを与える空間の設置、また、子どもが食育や創造性を育む遊びを体験・体験できる機会の提供
- ・災害時にも道路利用者等が安全に安心して施設利用できる環境を提供



完成イメージ図

	R2	R3	R4
実施設計			
施設建設			
駐車場舗装工事			
開業準備・開業			

整備スケジュール (予定)

5 安心づくり

地域共生社会の形成

1億4,127万円

(前年度 7,765万円)

市民がそれぞれの人格及び個性を尊重しながら、地域社会に主体的に参画することにより、相互に支え合い、全ての人々が生きがいを持ち、安心して日常を営むことができる地域共生社会の実現を目指す。

① 地域共生活動の場における住民主体の地域活動の促進 (2,550万円)

- ・住民主体の共生型の居場所づくりや相互の助け合いを推進するための地域共生活動の促進
- ・あらゆる世代のあらゆる地域課題の把握・解決及び地域特性に合わせた活動を推進するため、地域連携コミュニティソーシャルワーカーによる支援体制を強化

② 地域の見守り体制の強化 (611万円)

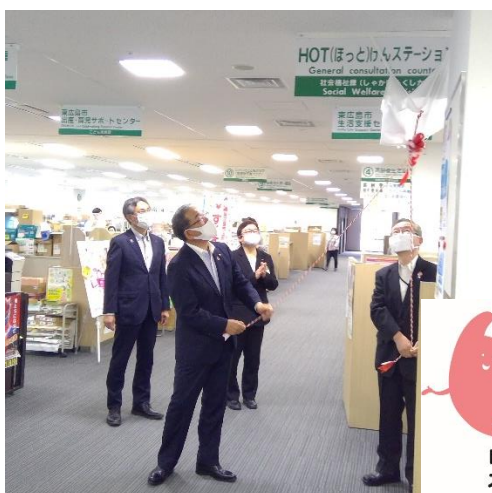
- ・地域支え合いネットワークを促進するため、民生委員・児童委員及び見守りサポーターによる地域の見守りの体制の強化

③ 総合的な相談体制の構築 (2,592万円)

- ・地域連携コミュニティソーシャルワーカーや庁内と連携し、市域全体の地域福祉活動を総括的に支援していくため、市域担当コミュニティソーシャルワーカーによる支援体制の強化
- ・複雑化する地域課題に対応するため、専門的知見の活用によるHOTけんステーション(市役所2階)の相談体制の強化

④ 生活困窮者自立支援の促進 (8,374万円)

- ・増加する生活困窮者の自立支援に対する相談にきめ細かに対応するため、生活支援センターの相談支援員を増員し、相談体制を強化



HOTけんステーション



地域共生社会の実現を目指して (のん太バージョン)

子育て支援の更なる充実

7億 6,064 万円

(前年度 6億 1,050 万円)

地域で安心して子育てできるように地域すくすくサポートや地域子育て支援センターの充実を図り、また乳幼児医療費の支給対象の拡大や特定不妊治療費の新規助成を行う等、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援体制の充実を目指す。

また、公立保育所の整備・改修を進め、保育環境の改善に取り組む。

① 地域子育て支援体制の強化 (2億 3,227 万円)

- ・ 妊娠期から子育て期に不安や悩みを抱える親の相談や親子の交流の場を充実
 妊娠期からの相談窓口となる地域すくすくサポートを充実
 子育て等の相談・情報提供や子育て期の親子の交流を行う地域子育て支援センターを充実
- ・ 地域における子育て力向上を図るため、地域共生に取り組むひろば型の子育て施設の新規開設を支援

② 乳幼児医療費の支給対象の拡大 (4億 5,671 万円)

- ・ 保護者の経済的支援と適正受診の促進のため、乳幼児医療費（通院）の支給対象を小学校6年生まで拡大

③ 特定不妊治療費の新規助成 (2,129 万円)

- ・ 子どもを望んでいる世帯への経済的支援として、特定不妊治療費の一部を助成

④ 保育施設の整備 (5,037 万円)

- ・ 施設の老朽化対策として、公立保育所の整備・改修を進めることによる保育環境の改善



地域すくすくサポート



地域子育て支援センター

災害に対する備え・消防力の強化 21億4,549万円

(前年度 15億2,043万円)

災害への備えとして重要な「自助（自分自身の身の安全を守る）」、「共助（地域等、周囲の人たちが協力して助け合う）」、「公助（公的機関による救助・援助）」の3つの機能を強化するとともに、浸水対策として「ながす（川・下水道）」、「ためる（ため池・調整池）」、「そなえる（地域を知る）」の総合的な視点での治水対策に取り組む。

また、災害現場への到着時間の短縮による消防力の強化のため、新たに高屋地区へ消防署分署を整備する。なお、整備にあたっては、「2020東広島市×近畿大学工学部学生による消防署建設プロジェクト」として、近畿大学工学部学生と連携しながら整備を進める。

① 「自助」「共助」「公助」機能の強化（1億8,695万円）

- ・適切な避難行動に繋げるための避難情報の発令体制強化（災害対策本部への情報収集モニタの追加）
- ・道路寸断による避難所の孤立化等に備えた分散備蓄の推進（備蓄倉庫の設置）
- ・避難所の環境改善（備蓄物資及び資器材の計画的購入、公設避難所の土砂災害対策）
- ・自主防災組織への活動支援による共助機能の強化（地域防災リーダー養成、防災士資格取得支援）

② 総合治水対策の推進（2億1,647万円）

- ・適切な避難行動への誘導（ハザードマップ危険区域（土砂災害、浸水等）の市民への重点啓発）
- ・浸水地域への調整池整備（深堂川流域調整池基本設計、川上小学校グラウンド調整池整備、中川流域調整池基本設計）
- ・市内浸水箇所における浸水原因の分析と総合的視点での治水対策の検討
- ・市街地における浸水対策（西条第二地区に雨水管を整備）【下水道事業】

③ 高屋地区への消防署分署の新設（4億6,030万円）

- ・災害現場への到着時間の短縮及び市全体の消防体制の強化（高屋地区への消防署分署の整備）



災害対策本部図上訓練の様子



安芸津分署(参考)：H28.2建設

生涯現役社会の実現

1億,3,232万円

(前年度 1,239万円)

高齢者が住み慣れた地域で、生涯暮らし続けることができるよう、健康の保持及び増進とともに、生きがいを持ち、自分らしく充実した生活ができるよう地域包括ケアシステムの深化及び推進を行う。

① 高齢者のフレイル予防の推進 (5,131万円)

- ・ 高齢者の心身機能の低下状態（フレイル状態）を早期に発見し対応するため、広島国際大学内の「しあわせ健康センター」をフレイル予防拠点として活用し、フレイル測定会やフレイル予防健康講座を開催
- ・ 健康状態が不明な高齢者の状況把握及び分析による健康課題への積極的な支援のため、市内10エリアの日常生活圏域ごとに医療専門職を配置
- ・ 地域介護予防を推進するため、通いの場や地域サロン等における介護予防の取組みを支援

② 地域包括支援センターの機能強化 (8,101万円)

- ・ 地域に密着し、高齢者への相談支援を行うため、地域包括支援センターの委託化による機能強化
令和3年度：八本松圏域、北部圏域（福富、豊栄、河内）
令和4年度：西条北圏域、西条南圏域、志和圏域、高屋圏域、黒瀬圏域、安芸津圏域（予定）

東広島キャンパス



広島国際大学内「しあわせ健康センター」



フレイル予防の様子

9 予算（案）の特徴

SDGs 未来都市の実現

93 億 4,379 万円（前年度 91 億 9,515 万円）

SDGs の理念を前提とした第五次総合計画の将来都市像の実現

第五次東広島市総合計画は、2030 年を目標年次とする本市のまちづくりの基本的な方向性及び今後実施すべき諸施策を総合的にまとめた最上位計画であり、将来都市像を「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」としている。

この都市像は、「誰一人として取り残さない」「世界基準」という SDGs の理念を前提として策定したものであり、本市が SDGs 未来都市の実現を目指すことによって、自然と都市環境が共存し、魅力ある仕事にあふれ、心豊かな暮らしが生まれ、市民誰もが誇りを持てるようなまちづくりの進展を目指す。

1. SDGs 未来都市への選定

本市は、SDGs の理念に沿った取組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルの高い都市・地域として、令和 2 年 7 月 17 日「SDGs 未来都市」に選定された。

2. SDGs 推進体制

① 東広島市 SDGs 未来都市推進本部の設置

・SDGs 推進本部(市長：本部長、各部署長：本部員)を設置し、全庁一丸となり SDGs を推進

② 東広島市 SDGs 未来都市計画の策定

・2030 年における「あるべき姿」から、3 年間の重点的な取組みを想定し策定（バックキャストイング）

③ SDGs パートナー制度を構築

・SDGs 推進の母体となるネットワークの構築のため、SDGs の目標達成につながる活動を行う協力団体や機関等を登録する「SDGs 未来都市東広島推進パートナー制度」の運用開始
 ・パートナーの活動の地域への情報発信を通じた市民への SDGs の理念普及と自発的な活動の促進

3. 重点推進分野

① 環境面の取組み

・持続可能な環境社会の構築：環境、公共交通、自動運転など

② 経済面の取組み

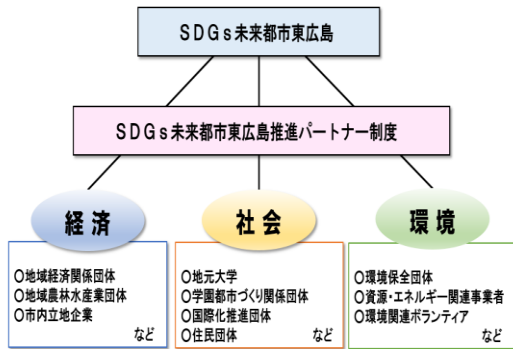
・イノベーション、経済発展を牽引：イノベーション（大学連携）、企業誘致・投資の促進など

③ 社会面の取組み

- ・ 全ての人が活躍できる環境の整備：学校教育、大学連携、学生の活躍、国際化、DX など

4. 令和3年度の施策展開

市民・団体等と全市的な展開



SDGs 未来都市パートナーとの推進

- ・ 東広島市SDGs未来都市計画を踏まえ、SDGsの推進に賛同する企業及び団体等が連携し、東広島市におけるSDGsの実現に向けた取組みのより一層の推進を図るため、SDGs未来都市東広島推進パートナー制度を構築
- ・ パートナーにおける活動のホームページ・WEBサイト等を相互リンクする専用ウェブサイト(プラットフォーム)を運営
- ・ シンポジウム等を通じたSDGsの理念の啓発

◀ SDGs 推進の体系図

環 境

7 エネルギーを安全に
そしてクリーンに

9 産業と技術革新の
高度をつくらう

11 住み続けられる
まちづくりを

12 つくも責任
つらつら

13 気候変動に
具体的な対策を

23億 3,937 万円

- 循環型社会・次世代型環境都市の構築
 - ・ CO₂の排出削減と持続可能な社会や産業の活性化につながる取組み
 - ・ ゼロエミッションシティの実現に向けた取組み
- 公共交通ネットワークの強化・充実
 - ・ 市内の各拠点との交通結節機能の強化による利便性の高い公共交通網の形成



循環型社会・次世代型環境都市の構築

- ・ CO₂排出量削減に向けた脱炭素化の推進
 - ・ 循環型社会の構築に向けたプロジェクト推進
 - ・ S-TOWNプロジェクトの推進
 - ・ 広島中央エコパークの稼働に向けた取組み
 - ・ 東広島版ゼロエミッション(最終処分量ゼロ)を実現
- ◀ 広島中央エコパーク



公共交通ネットワークの強化・充実

- ・公共交通機関の強靱化による利便性の向上
- ・地域特性に応じた移動手段の導入
- ・高齢者や障害者の外出への支援

◀入野デマンド交通（入野自治組織 篁の郷）



未来を感じるプロジェクト挑戦

- ・自動運転の実現に向けた実証プロジェクト

◀自動運転シャトル（車両イメージ）

経 済



19億4,742万円

●イノベーション創出環境の充実

- ・イノベーションによる生産性の向上
- ・大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速

●企業誘致・留置と投資促進

- ・多様で多彩な産業の誘致と市内企業の留置の推進
- ・産業集積と発展に向けた支援



イノベーション創出環境の充実

- ・市内大学と企業との共創によるイノベーション加速
- ・イノベーションを担う多様な人材育成

◀広島大学 Bio×Digital Transformation 産学共創拠点



企業誘致・留置と投資促進

- ・民間事業者による企業活動拠点整備への支援
- ・工場等の設備投資の促進

◀ coworking space イメージ図

社 会

50億 5,700 万円

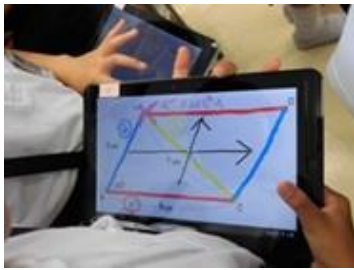


●学校運営の支援と教育内容の充実

- ・学校教育の情報化を活かした未来につながる教育実践
- ・新たな教育に対応するための校内研修の充実と東広島教育の伝統の追求

●「まるとと未来都市」を目指す取組みの積極的な展開

- ・ICTの利活用を通じたスマートシティの推進
- ・オープンデータ利活用の推進とデータ連携基盤整備の検討



学校運営の支援と教育内容の充実

- ・情報化を活かした未来につながる教育内容の展開
- ・特色ある教育活動に対するサポートと地域の教育力導入
- ・未来を見据えた学校施設の整備
- ・子どもたちの理数系教育分野への興味・関心醸成

◀ICTを活用した授業の様子



Town&Gown、大学連携

- ・TownとGownが一体となったまちづくり
- ・スマート町家プロジェクト／アントレプレナー教育
- ・市内4大学との連携による魅力あるまちづくり
- ・イノベーションによる大学等連携システムの充実
- ・学生と地域との交流や連携の促進

◀Town&Gown Office ロゴ



多文化共生、国際化

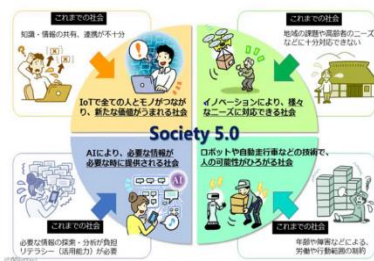
- ・外国人市民の生活環境の充実
- ・外国人も共に活躍できる環境づくり
- ・交流による異文化理解の促進

◀多言語による相談窓口

「まるとと未来都市」を目指す取組みの積極的な展開

- ・ICTの利活用を通じたスマートシティの推進
- ・オープンデータ利活用の推進
- ・データ連携基盤整備の検討

◀スマートシティ



デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

6 億 6,580 万円（前年度 3 億 662 万円）

Society5.0（デジタルテクノロジー等の先端技術の利活用）for SDGs

SDGs 理念の実現に向けて、社会課題の解決や経済発展の手段として、ビッグデータ、人工知能(AI)、IoT、ロボット等のデジタルテクノロジー、DXを積極的に展開する。

このため、全庁的なDX推進本部の設置や外部専門人材の活用などDX推進体制を整備するとともに、市民・暮らしのDXなど5つの分野において戦略的かつ計画的に施策・事業を実施する。

1. DX推進基本方針

誰一人取り残さないSDGs理念や、第五次東広島市総合計画が掲げる「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現のため、人にやさしい人間中心のデジタルトランスフォーメーションの推進を基本とし、市民のしあわせ/Well-Beingの最大化を目指す。

2. DX推進体制

① デジタルトランスフォーメーション推進本部の設置

・DX推進本部（市長；本部長、各部局長；本部員）を設置し、全庁一丸となりデジタル化を推進

② 外部専門人材、有識者を活用した推進体制を構築

・情報分野に関する高度な知識や経験を有する外部人材をDX推進プロデューサーに任用
・アーキテクト、スマートシティの専門家、情報技術者、SIer、大学研究者等の外部専門人材をアドバイザーボードに任用

③ DX推進、課題解決のためのワーキングチーム組成

・DX推進プロデューサーの統括のもと、職員や外部専門家で構成するワーキングチームを設置

3. 重点推進分野

① 市民・暮らしのDX

・市民生活の質の向上；教育、福祉、医療、子育て、市民協働、地域コミュニティ、生涯学習など

② 大学・産業DX

・イノベーション、経済発展を牽引；大学連携・TGO、産業、観光、農林水産業、建設業等の振興

③ インフラ・基盤DX

・データ連携基盤の構築；市民ポータルサイト、インフラ、防災、交通、環境などのデータ利活用

④ 行政DX

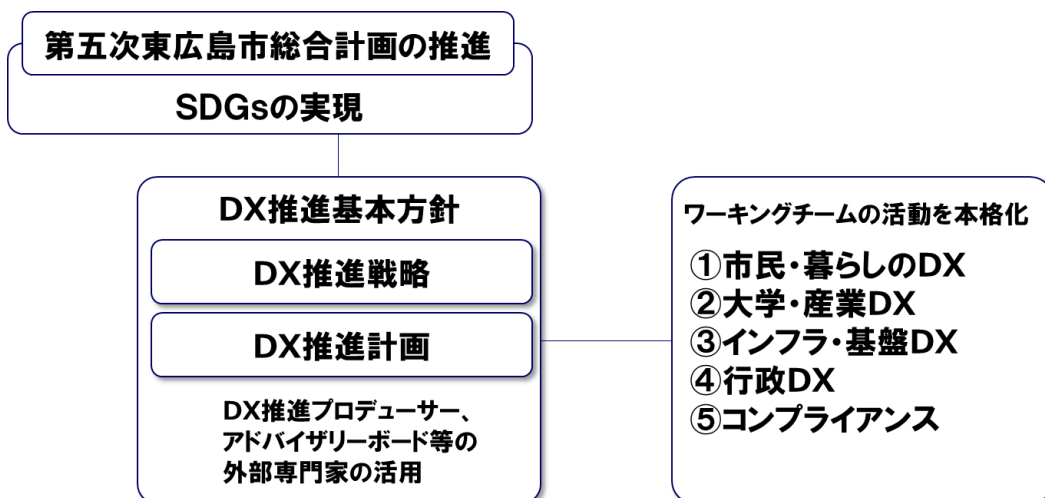
・行政自体の変革；手続きのワンストップ・ワンスオンリー化、業務改革、キャッシュレスなど

⑤ コンプライアンス

・透明性とプライバシー保護、安全・安心・レジリエンシー、公平性の確保など

4. 令和3年度の施策展開

◆DX戦略・推進計画の策定等

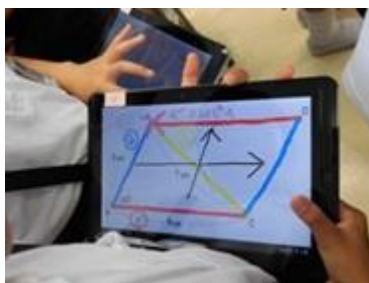


- ・DX推進基本方針を踏まえ、効果的に施策・事業を実施するため、DX戦略・推進計画を策定する。
- ・5つの分野での施策・事業を推進するため、DX推進プロデューサー、アドバイザーボード等の外部専門家を活用して、ワーキングチームの活動を本格化する。

市民・暮らしのDX

4億35万円

- GIGA スクールの推進
- 図書館 I C システムの導入
- I C T 活用による市民協働のまちづくり
- 高齢者の健康課題に対するアウトリーチ支援
- 保育所 A I 入所選考システムの導入
- 外国人市民に対する情報発信の充実



GIGA スクールの推進

- ・1人1台タブレット、校内ネットワーク等の整備
- ・電子百科事典、英語デジタル教材等の導入
- ・大学生による各種教材のデジタル化

◀ICT を活用した授業の様子



市民協働のまちづくり

- ・市民活動情報サイトの機能強化
- ・地域活動拠点に Wi-Fi 環境整備

◀地域センターへの Wi-Fi 環境整備



保育所 AI 入所選考システム

- ・ AI による保育所入所選考システムの導入

◀ 保育現場

大学・産業DX

7,721 万円

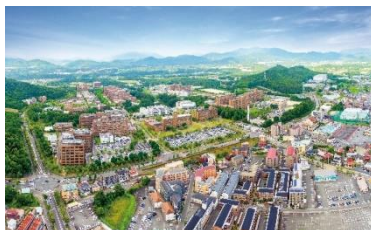
- ICT 活用による中小企業経営改善
- 農業デジタル化の推進
- 有害鳥獣捕獲のデジタル化の推進
- Town&Gown 構想の推進・大学連携
- 木質バイオマスエネルギーの面的活用に向けたサプライチェーンモデルの構築



中小企業経営改善

- ・ 市内企業に対する ICT を用いた業務効率化の啓発
- ・ 企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を支援
- ・ デジタルリテラシー教育の実施
- ・ デジタル活用人材・デザイン経営人材の育成

◀ Hi-Biz



Town & Gown、大学連携

- ・ 大学との研究推進体制・機能の充実強化
- ・ 新たなイノベーションや、世界から起業家や研究者たちが集まる持続可能なまちづくりに資する事業の展開

◀ 新たなまちづくり（イメージ）



新たな農業テクノロジーの活用

- ・ 有害鳥獣の ICT 捕獲システム導入
- ・ データに基づく、生産から流通までの農業にまつわる諸課題の解決
- ・ 農業情報の共有及び見える化

◀ ドローンを活用した農業

インフラ・基盤DX

1億 1,447 万円

- (仮称) 市民ポータルサイト (CRM) の運用・拡充
- 地域課題解決に向けた地域エンジニアコミュニティの立ち上げ支援
- 防災情報システム等の機能強化
- 備蓄物資等管理システムの導入
- 自動運転導入に係る実証実験
- 情報技術 (ICカード、QRコード) を活用した公共交通利用促進



市民ポータルサイト (CRM) 運用

- ・インターネットでの手続・通知等の行政サービスを運用
- 市民ポータルサイト (市民情報連携基盤) を構築

◀市民ポータルサイト (イメージ)



防災情報システム等の管理

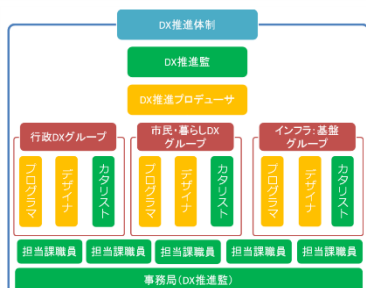
- ・避難情報発令支援システムの導入
- ・河川監視カメラ、SNS 情報システムの運用
- ・災害対策本部用大型ディスプレイの整備

◀大型ディスプレイ

行政DX

7,377 万円

- DX の体制整備に向けた外部人材の活用
- 各種行政窓口等における多言語対応の充実
- キャッシュレス等の推進
- 契約管理システムの再構築
- 行政手続きのワンストップ実証実験



DX の体制整備に向けた外部人材の活用

- ・業務の現状把握、見直し等を担当する外部人材を登用

◀DX 体制図



各種行政窓口等における多言語化

- ・自動翻訳ツールの配備による多言語対応の充実

キャッシュレス化の推進

- ・現金以外の支払い方法の選択を可能とするキャッシュレス端末等を整備

◀多言語による相談窓口

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

33億5,546万円

(前年度 116億1,070万円)

平成30年7月豪雨災害からの1日も早い復旧・復興を実現するため、復旧復興プランの完了目標である令和3年度末を目指し、引き続き全力で災害復旧工事に取り組む。

また、豪雨災害の経験を教訓とした災害に強いまちづくりを推進するため、全国から寄せられた災害支援寄附金を活用し、災害対策本部の機能強化や避難物資の備蓄体制等の充実を図る。

① 災害復旧工事 (28億5,441万円)

- ・道路・河川の災害復旧工事・・・・・・・・・・ 10億7,285万円
- ・農業用施設の災害復旧工事・・・・・・・・・・ 13億5,221万円
- ・林業用施設の災害復旧工事・・・・・・・・・・ 1億2,988万円
- ・その他の公共施設の災害復旧工事・・・・・・・・ 7,600万円
- ・災害復旧に係る職員給与、派遣職員の受入れ等・・ 2億2,347万円

② 急傾斜地対策の崩壊対策と2次災害の防止 (4億4,391万円)

- ・急傾斜地の崩壊対策工事・・・・・・・・・・ 2億9,621万円
- ・小規模崩壊地復旧工事・・・・・・・・・・ 1億4,770万円

③ 災害に強いまちづくり (5,714万円) (再掲)

- ・災害対策本部の機能強化 (本部での情報収集能力の向上のためモニターを追加)・・・・ 883万円
- ・避難物資備蓄体制の充実 (災害時に道路寸断の可能性の高い地域等へ備蓄倉庫を整備)・・ 831万円
- ・市内浸水箇所の原因分析と対策の検討及び深堂川流域調整池基本設計・・・・・・・・ 4,000万円



河川災害復旧工事の様子



橋梁災害復旧工事の様子

新型コロナウイルス感染症への対応

18億2,720万円

新型コロナウイルスワクチンの接種をスムーズに行うために、万全な接種体制を整える。
また、新型コロナウイルス感染症から市民の暮らしや事業者の活動を守るため、感染拡大の長期化も視野に入れた「ウィズコロナ」の視点をもった感染防止対策やセーフティネットを講じる。

① 新型コロナウイルスワクチン接種（12億7,480万円）

- ・新型コロナウイルス感染症の発症予防とまん延防止を図るため、ワクチン接種体制を確保

② 安全・安心な子育て環境の確保（1億253万円）

- ・乳幼児健康診査については、三密を回避する等の対策を講じて実施
- ・保育所、放課後児童クラブにおける感染防止（消毒液等保健衛生用品の購入）

③ コロナ禍における学習支援と感染防止対策（1億7,902万円）

- ・コロナ禍における学習を支援するため、スクールサポーターやデジタル教材の充実、通信環境の確保
- ・スクールバスでの3密を回避するため、スクールバスを増車
- ・小中学校、幼稚園における感染防止（消毒液等保健衛生用品の購入）

④ 事業活動を支えるセーフティネット（1,600万円）

- ・コロナ禍における事業活動の悩みに対して中小企業等緊急総合窓口を開設
- ・コロナ禍における企業の分散勤務のニーズに対応するためコワーキングスペース等の必要経費を助成

⑤ 暮らしを守るセーフティネット（2,607万円）

- ・障害児者や高齢者の身の回りの世話をする同居者等が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、又は濃厚接触者となった場合に生活を支援



資 料 編

1 会計別予算の規模

(単位：千円、%)

区	分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	増減額	増減率
一	般 会 計	88,920,000	90,930,000	△2,010,000	△2.2
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1,170	1,450	△280	△19.3
	ひがしひろしま墓園管理事業	10,860	10,876	△16	△0.1
	特定地域生活排水処理事業	12,678	12,690	△12	△0.1
	八本松駅前土地区画整理事業	594,595	224,904	369,691	164.4
	国民健康保険	15,097,260	15,924,238	△826,978	△5.2
	後期高齢者医療	2,247,128	2,174,030	73,098	3.4
	介護保険	13,783,010	12,760,793	1,022,217	8.0
	(保険事業勘定)	13,740,759	12,701,375	1,039,384	8.2
	(介護サービス事業勘定)	42,251	59,418	△17,167	△28.9
		計	31,746,701	31,108,981	637,720
	合 計	120,666,701	122,038,981	△1,372,280	△1.1

(注) 水道事業会計、下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。

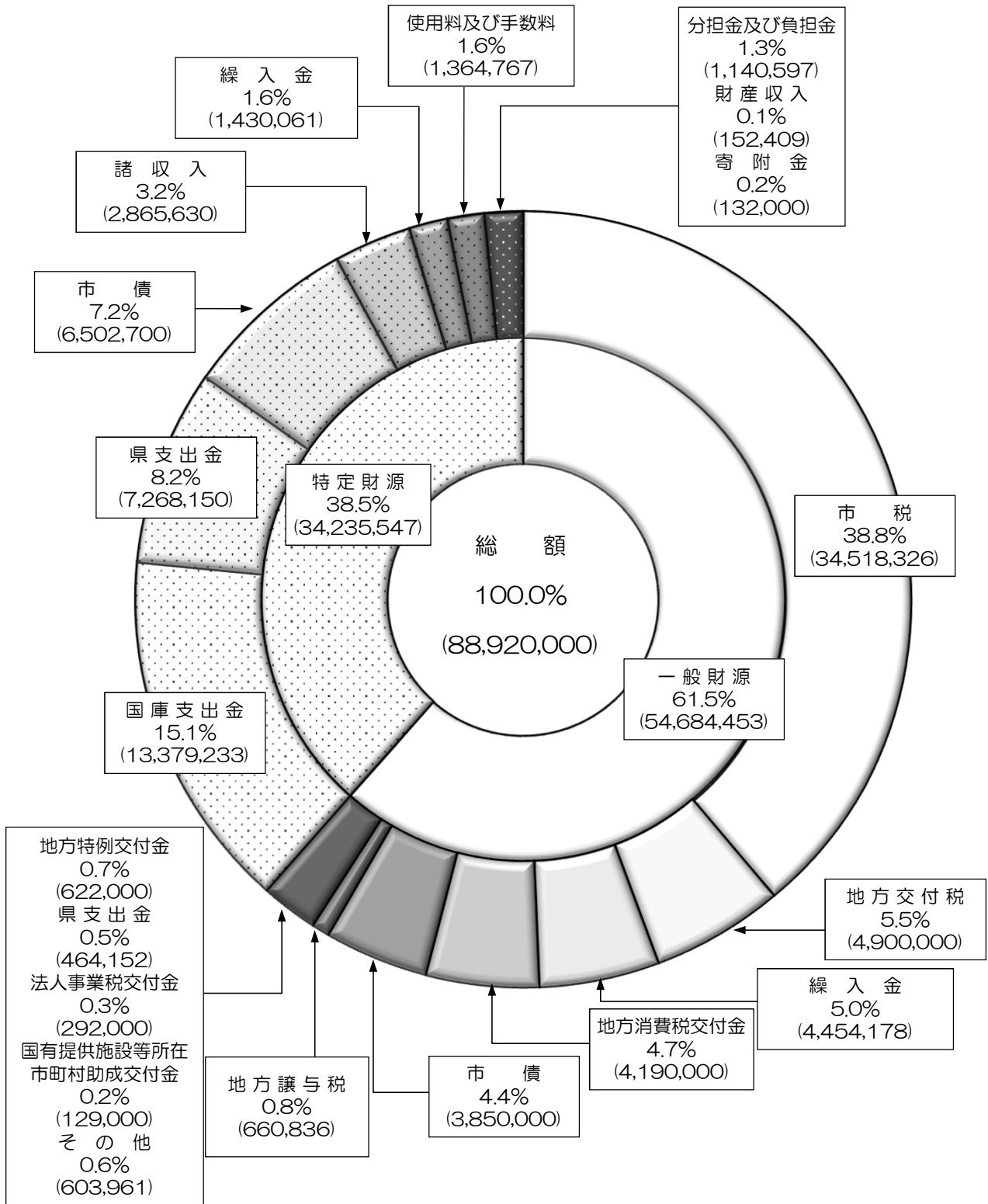
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	構成比	令和2年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
市 税	34,518,326	38.8	34,522,124	38.0	△3,798	△0.0
地 方 譲 与 税	660,836	0.8	699,000	0.8	△38,164	△5.5
利 子 割 交 付 金	28,000	0.0	30,000	0.0	△2,000	△6.7
配 当 割 交 付 金	121,000	0.1	125,000	0.1	△4,000	△3.2
株式等譲渡所得割交付金	116,000	0.1	63,000	0.1	53,000	84.1
法 人 事 業 税 交 付 金	292,000	0.3	222,000	0	70,000	31.5
地方消費税交付金	4,190,000	4.7	4,353,000	4.8	△163,000	△3.7
ゴルフ場利用税交付金	109,000	0.1	99,000	0.1	10,000	10.1
環境性能割交付金	93,000	0.1	93,000	0.1	0	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	129,000	0.2	100,000	0.1	29,000	29.0
地方特例交付金	622,000	0.7	222,000	0.3	400,000	180.2
地 方 交 付 税	4,900,000	5.5	5,800,000	6.4	△900,000	△15.5
(普通交付税)	(3,550,000)	(4.0)	(4,500,000)	(5.0)	(△950,000)	(△21.1)
(特別交付税)	(1,350,000)	(1.5)	(1,300,000)	(1.4)	(50,000)	(3.8)
交通安全対策特別交付金	24,400	0.0	22,000	0.0	2,400	10.9
分担金及び負担金	1,140,597	1.3	1,257,574	1.4	△116,977	△9.3
使用料及び手数料	1,380,263	1.6	1,458,750	1.6	△78,487	△5.4
国 庫 支 出 金	13,379,233	15.1	14,321,477	15.7	△942,244	△6.6
県 支 出 金	7,732,302	8.7	10,721,800	11.8	△2,989,498	△27.9
財 産 収 入	212,750	0.2	188,821	0.2	23,929	12.7
寄 附 金	132,000	0.2	28,000	0.0	104,000	371.4
繰 入 金	5,884,239	6.6	6,119,264	6.7	△235,025	△3.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	2,902,353	3.3	1,843,789	2.0	1,058,564	57.4
市 債	10,352,700	11.6	8,640,400	9.5	1,712,300	19.8
(臨時財政対策債除く)	(6,502,700)	(7.2)	(6,640,400)	(7.3)	(△137,700)	(△2.1)
合 計	88,920,000	100.0	90,930,000	100.0	△2,010,000	△2.2

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



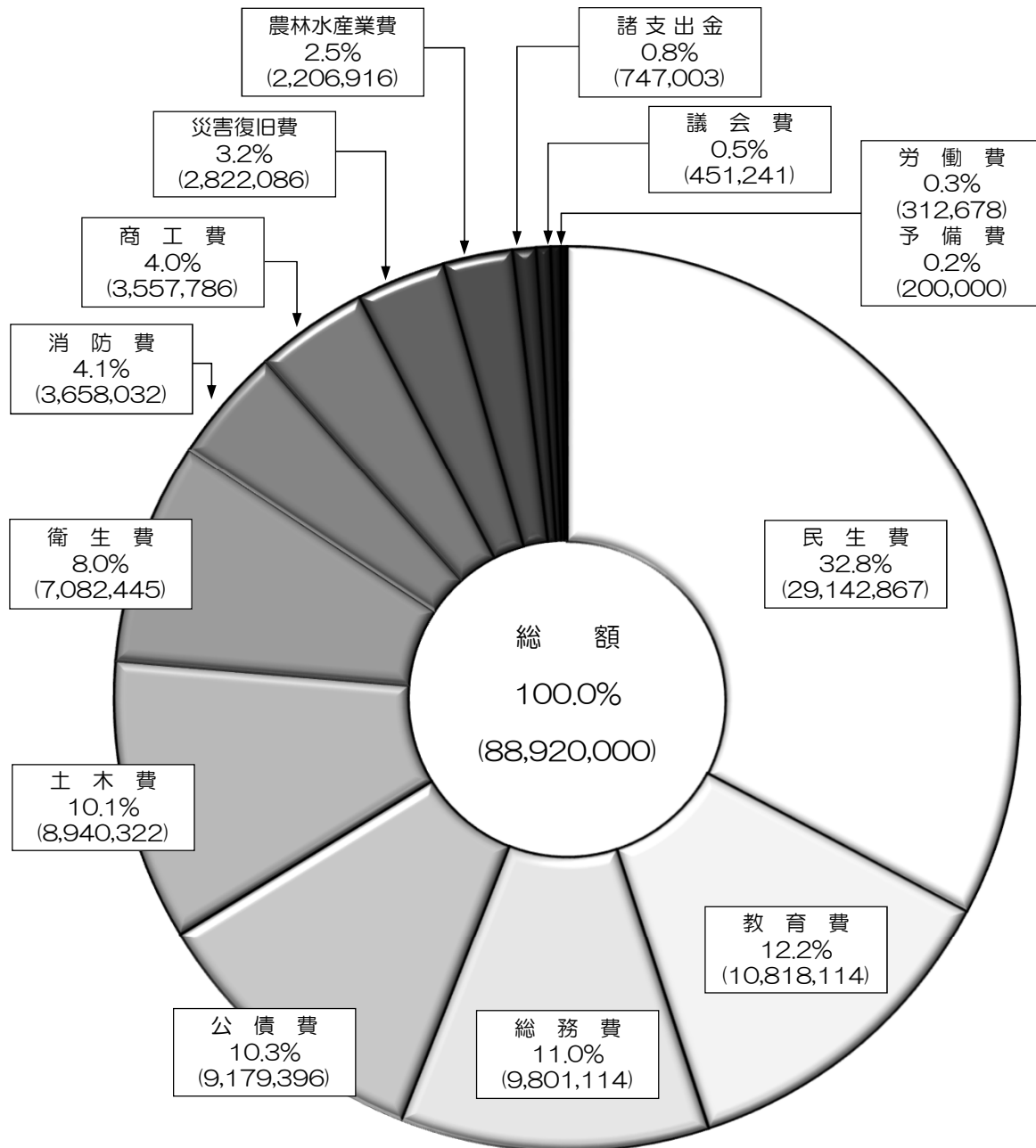
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	構成比	令和2年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
議 会 費	451,241	0.5	450,894	0.5	347	0.1
総 務 費	9,801,114	11.0	8,777,088	9.7	1,024,026	11.7
民 生 費	29,142,867	32.8	27,820,207	30.6	1,322,660	4.8
衛 生 費	7,082,445	8.0	6,485,639	7.1	596,806	9.2
労 働 費	312,678	0.3	272,964	0.3	39,714	14.5
農 林 水 産 業 費	2,206,916	2.5	1,766,748	1.9	440,168	24.9
商 工 費	3,557,786	4.0	3,156,950	3.5	400,836	12.7
土 木 費	8,940,322	10.1	6,514,038	7.2	2,426,284	37.2
消 防 費	3,658,032	4.1	3,984,288	4.4	△326,256	△8.2
教 育 費	10,818,114	12.2	10,568,319	11.6	249,795	2.4
災 害 復 旧 費	2,822,086	3.2	11,049,089	12.1	△8,227,003	△74.5
公 債 費	9,179,396	10.3	8,992,388	9.9	187,008	2.1
諸 支 出 金	747,003	0.8	1,011,388	1.1	△264,385	△26.1
予 備 費	200,000	0.2	80,000	0.1	120,000	150.0
合 計	88,920,000	100.0	90,930,000	100.0	△2,010,000	△2.2

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



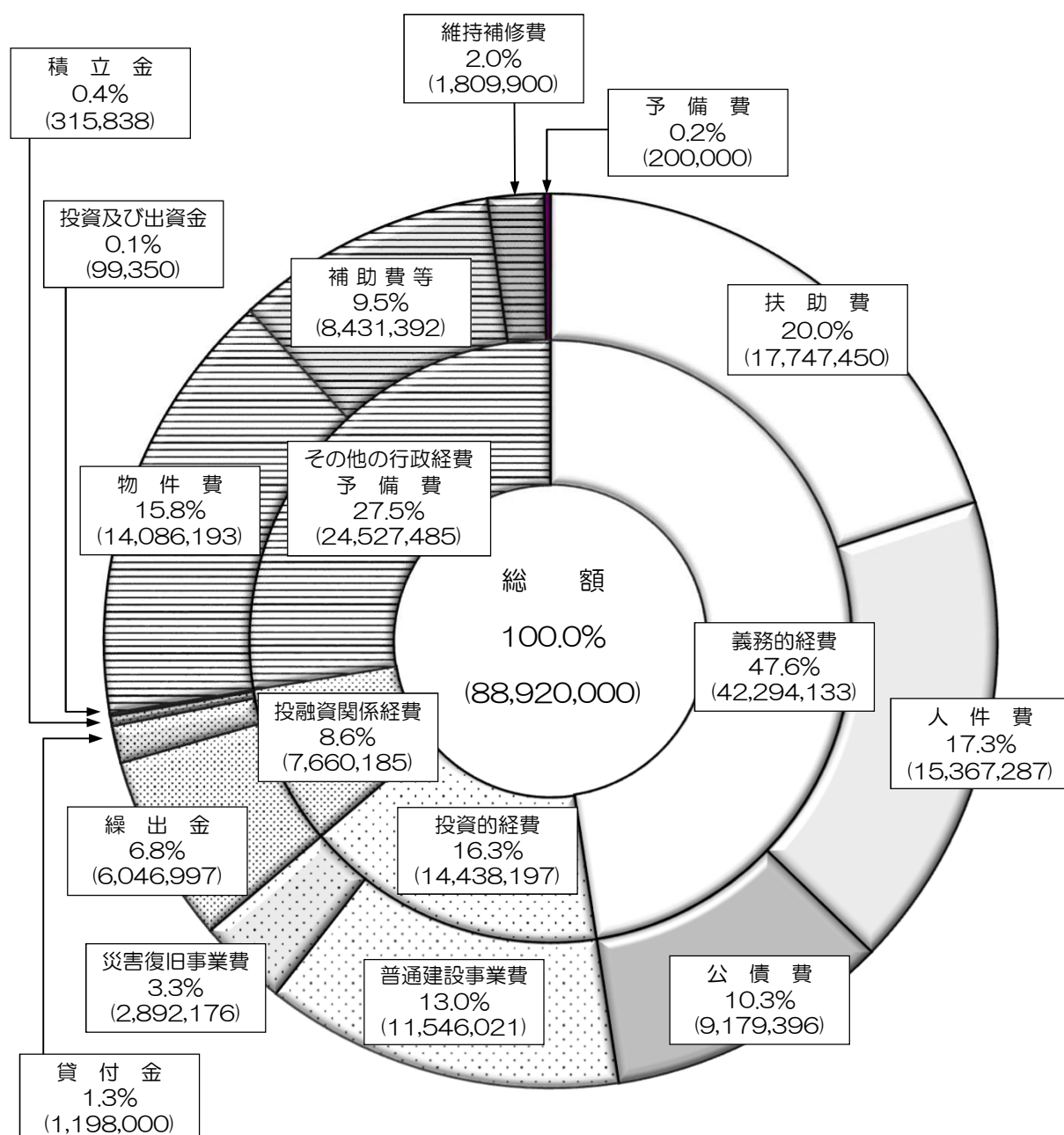
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	構成比	令和2年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
人 件 費	15,367,287	17.3	15,077,655	16.6	289,632	1.9
扶 助 費	17,747,450	20.0	17,228,587	18.9	518,863	3.0
公 債 費	9,179,396	10.3	8,992,388	9.9	187,008	2.1
義務的経費計	42,294,133	47.6	41,298,630	45.4	995,503	2.4
普通建設事業費	11,546,021	13.0	9,236,265	10.1	2,309,756	25.0
災害復旧事業費	2,892,176	3.3	11,251,360	12.4	△8,359,184	△74.3
投資的経費計	14,438,197	16.3	20,487,625	22.5	△6,049,428	△29.5
積 立 金	315,838	0.4	215,852	0.2	99,986	46.3
投資及び出資金	99,350	0.1	601,748	0.7	△502,398	△83.5
貸 付 金	1,198,000	1.3	1,198,000	1.3	0	0.0
特定地域 生活排水	3,763	0.0	3,837	0.0	△74	△1.9
八本松駅前 土地区画整理	139,546	0.2	56,757	0.1	82,789	145.9
国民健康保険	1,351,346	1.5	1,324,802	1.5	26,544	2.0
後期高齢者医療	432,758	0.5	422,791	0.5	9,967	2.4
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,846,680	2.1	1,773,376	1.9	73,304	4.1
介護保険	2,272,904	2.5	2,030,461	2.2	242,443	11.9
繰出金計	6,046,997	6.8	5,612,024	6.2	434,973	7.8
投融資関係経費計	7,660,185	8.6	7,627,624	8.4	32,561	0.4
物 件 費	14,086,193	15.8	10,791,964	11.9	3,294,229	30.5
維持補修費	1,809,900	2.0	1,658,226	1.8	151,674	9.1
補助費等	8,431,392	9.5	8,985,931	9.9	△554,539	△6.2
その他の行政経費計	24,327,485	27.3	21,436,121	23.6	2,891,364	13.5
予 備 費	200,000	0.2	80,000	0.1	120,000	150.0
合 計	88,920,000	100.0	90,930,000	100.0	△2,010,000	△2.2

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



○ 国の経済見通しと予算

1 国の経済見通し

国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、厳しい状況にあるが、緊急経済対策等の効果により、持ち直しの動きがみられるとされています。

令和3年度の経済財政運営は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、民需主導の成長軌道に戻していくとしており、その結果、国内総生産の実質成長率を4.0%程度と見込み、年度中には、コロナ前の水準に回帰するとしています。

令和3年度国内総生産（GDP）の成長率見込み：4.0%（実質）

【参考】令和2年度の国内総生産の実績見込み：▲5.2%（実質）

2 国の予算（一般会計）

政府は、令和3年度において、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題であるデジタル社会・グリーン社会の実現や、行政のデジタル化、子どもを安心して産み育てられる環境づくりなど、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、ポストコロナの新しい社会をつくるとしています。

国の予算規模（一般会計）：106兆6,097億円（前年度比+3.8%）

国の予算規模（一般会計）の伸び率の推移（単位：%）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
伸 び 率	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8

○ 地方財政対策

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により地方税等が大幅な減収となる中であって、行政サービスを安定的に提供し、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税の交付団体ベースでは、実質前年度を上回る一般財源額を確保するほか、臨時財政対策債については、増加額を可能な限り抑制しています。また、地方財政の歳入歳出規模（通常収支分）は約89兆8,400億円となり、前年度と比べ、1.0%の減となっています。

地方財政計画の規模（通常収支分）：約89兆8,400億円（前年度比▲1.0%）

【参考】地方一般歳出（公債費等を除く。）の規模

約75兆4,400億円（前年度比▲0.5%）

地方財政計画の規模（通常収支分）の伸び率の推移（単位：%）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
伸 び 率	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	▲1.0

※第五次総合計画のまちづくり大綱における主な事業の記載事項

1 5の大綱、30の施策、60の目的別事業群ごとに整理しています。

2 予算額は目的別事業群ごとの金額を記載しています。
一般会計以外は、金額の左に会計名を記載しています。

3 事業名欄に付している記号について

新	⇒令和3年度新規の取組み
---	--------------

拡	⇒令和3年度拡充の取組み
---	--------------

「○」⇒目的別事業群内の取組みで重点的に実施するもの

5 第五次総合計画のまちづくり大綱における主な事業

1 【仕事づくり】 知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 産業イノベーションの創出			
① イノベーション創出環境の充実		企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出します。	産業部
新 ○産学官連携の推進体制の構築			
新 ○新規事業・経営課題解決に学生と取り組む企業への支援			
新 ○大学等と新規事業に取り組む企業への支援	65,895		
2 中小企業等の活力強化			
① 中小企業等の活力強化		東広島ビジネスサポートセンター「Hi-Biz（ハイビズ）」による経営相談体制の拡充や、経済状況のモニタリングを実施することで、地域経済を支える中小企業等の活力強化を図ります。	産業部
拡 ○Hi-Bizの相談体制の拡充			
拡 ○コロナ対応等専用窓口の設置			
新 ○経済状況のモニタリングの実施	1,084,318		
3 企業の投資促進			
① 企業誘致・留置と投資促進		各種助成金の活用により、民間事業者の活動拠点整備や工場等の設備投資を促進することで、企業誘致・留置を図り、産業構造の複層化や技術の高度化を支援します。	産業部
○企業活動拠点整備への支援			
○企業立地促進助成（工場等設置助成金・施設整備助成金） ○産業集積促進助成	1,881,521		
② 設備投資・最新技術導入の促進		先端設備導入計画の認定や助成金の活用により、市内企業の生産性向上に資する投資を支援するとともに、企業と行政が連携する共創事業を実施し、地域課題の解決や市内企業の留置意識の向上を図ります。	産業部
○企業立地促進助成（施設設備更新助成金）			
新 ○企業との共創事業の推進	58,846		
4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化			
① 地域社会の持続のための農林水産業の推進		集落営農の育成と支援に取り組むほか、営農基盤の保全及び整備、農地の利用の最適化や有害鳥獣対策を推進します。また、持続可能で効率的な森林管理を促進するとともに、水産業の発展を目指します。	産業部 建設部
○集落営農の育成・支援			
新 ○施肥投入によるカキ増殖効果検証			
新 ○漁業生産設備の高機能化に向けた取組み	1,223,460		
② 農林水産業の高収益化の推進		農業DXを推進し、米・野菜等の流通状況のデータ分析を行うほか、地鶏の生産体制の構築支援等、農林水産物のブランド化の推進を図るとともに、循環型バイオマスエネルギーの利活用を推進します。	産業部
新 ○農業DXの推進			
新 ○東広島ブランド地鶏の生産振興			
新 ○循環型バイオマスエネルギーの利活用推進	411,324		
5 地域資源を活かした観光の振興			
① 日本酒のまちの魅力向上		日本酒文化や歴史等、市の中心的な観光資源である、日本酒関連の魅力を広く伝える事業を展開するとともに、来訪者の受入環境を充実させることにより、全国的な知名度の向上を図ります。	産業部
拡 ○東広島市立日本酒大学の開催			
拡 ○新規出店者への支援			
新 ○効果的な案内標識の整備	11,639		
② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり		市の観光総合戦略を推進するため、ディスカバー東広島（DMO）と連携し、新たな観光資源の発掘や地域の魅力を発信することにより、ウィズコロナに対応した新たな観光地域づくりに取り組みます。	産業部
新 ○観光推進組織による戦略的な観光振興			
新 ○観光イベントに対するコロナ対策への支援	127,335		

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
⑥働き方改革の推進による雇用環境の充実			
① 働き方改革の推進		ワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、働く女性を対象としたセミナー等を実施します。また、ITツール等を活用した働き方改革を促進します。	生活環境部 産業部
拡 ○ワーク・ライフ・バランスの講座の開催			
新 ○働く女性のためのセミナーの開催			
拡 ○企業における生産性向上やDXの推進	16,098		
② 多様な人材の活躍促進		市民の就業機会の確保と企業の労働力不足の解消を目的として、大学生等の市内企業への就職促進に取り組むとともに、多様な人材の就業参加を支援します。	産業部 健康福祉部 政策企画部
○市内企業への就職促進			
○勤労者福祉の推進			
	297,678		

2 【暮らしづくり】 自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 暮らしを支える拠点地区の充実			
① 良好な市街地形成の推進 ○JR駅や拠点地区周辺の市街地整備 ○まちづくりに関する総合的な計画策定 八本松駅前土地区画整理事業特別会計	824,258 569,950	良好な都市環境を形成するため、JR駅や拠点地区周辺地域における公共施設の整備改善や、宅地の利用増進を図ります。また、今後の都市づくり等の基本的な方針となる計画を策定します。	都市部
② 住環境の整備・保全 ○空き家対策の推進 ○市営住宅ストックの適切な管理	240,805	空家等の発生を減少させるため、その利用等に係る費用を支援することにより、空家等の削減に取り組みます。また、市営住宅の長寿命化等を図り、適切な管理を行います。	建設部
2 安全で円滑な生活交通の充実			
① 生活交通ネットワークの充実 新 ○情報技術（ICカード、QRコード）を活用した公共交通利用促進 ○地域特性に応じた移動手段の導入促進・運行支援 ○コミュニティバスの運行	65,191	市民の移動利便性向上のため、地域のコミュニティバスやデマンド交通の運行を支援するとともに、情報技術（ICカード、QRコード）を活用し、モビリティマネジメントの推進を図ります。	政策企画部
② 市道、街路、国道道の整備・保全 ○橋梁等道路施設の長寿命化 ○都市計画道路の整備促進 ○都市計画道路以外の幹線市道の整備	3,622,684	地域の実情に合わせた道路交通網の構築や、道路構造物の定期的な点検に基づく予防保全により、交通の利便性及び安全性の向上を図ります。	建設部 都市部
3 快適な生活環境の形成			
① 循環型社会の構築 拡 ○広島中央エコパークの供用開始に合わせた3R活動の強化 ○ごみの減量化の促進 新 ○生ごみのたい肥化	1,250,166	循環型社会の構築を目指し、ごみの減量化・資源化に向けて新たな施策に取り組む等、3R活動を推進します。また、広島中央エコパークの円滑な供用開始に取り組み、最終処分量ゼロを実現します。	生活環境部
② 水の安定供給 ○水道施設の整備・更新・強靱化 ○安全な飲料水の確保 ○水道事業経営の健全化	22,156 水道事業会計 6,291,012	安全で良質な水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理、計画に基づく更新及び耐震化を行うとともに、経営基盤の強化に向け、民間委託を活用する等、効率的な経営を行います。	水道局 生活環境部
③ 公共用水域の水質保全 ○下水道事業の推進 ○浄化槽設置整備の促進 特定地域生活排水処理事業特別会計 下水道事業会計	59,686 10,803 10,788,520	公共用水域の水質保全を図るため、東広島浄化センターの増設をはじめとする下水道事業の推進及び浄化槽の設置整備を促進します。	下水道部 生活環境部
4 豊かな自然環境の保全			
① 豊かな自然環境の保全 ○環境汚染の未然防止 ○犬・猫の適正な飼養の促進 新 ○譲渡犬猫の不妊去勢手術への助成	50,695	豊かな自然環境を保全し、市民の健康で快適な暮らしを維持するため、環境の調査・監視、環境保全の啓発及び犬・猫の適正な飼養を促進します。	生活環境部

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上			
① 市民協働のまちづくりによる地域力の向上		地域の課題解決等に向けた活動を支援するとともに、学生協働支援隊を結成し、地域おこしのきっかけづくりに取り組みます。また、学校施設等を有効活用し、地区拠点施設の機能向上を図ります。	生活環境部
新	○まちづくりビジョンの具体化に向けた地域別計画の推進		
新	○学生と住民自治協議会の連携の促進		
新	○地区拠点施設の機能向上		
	649,162		
6 多文化共生と国際化の推進			
① 言語・文化等の違いによらない円滑な暮らしの実現		外国人市民が個性と能力を発揮し、安心して快適に暮らし、地域社会で活躍できるよう、オンライン配信も含めた様々な形態の日本語教室の開催や情報提供の充実、地域活動への参加促進に取り組みます。	政策企画部
拡	○相談体制の充実（ITツール等の活用）		
拡	○コミュニケーション支援		
拡	○外国人市民の地域参画の促進	29,870	
② 国際交流と相互理解の促進		外国人と日本人が相互理解のもと、ともに市民として暮らすことができるよう、誰もが参加しやすい交流機会を創出するとともに、「やさしい日本語」の普及等、異文化理解の促進に取り組みます。	政策企画部
拡	○交流機会の創出と活動の支援 ○意識啓発、異文化理解の促進		

3 【人づくり】 誰もが夢を持って成長し、活躍できるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進			
① 人権啓発の推進 ○人権意識高揚に係る啓発の推進 新 ○人権教育及び人権啓発推進基本計画の改訂	6,144	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、各種啓発活動を実施するとともに、社会情勢や市民意識を反映するため、人権教育及び人権啓発推進基本計画を改訂します。	生活環境部
② 男女共同参画の推進 拡 ○男女共同参画理解促進に係る啓発の推進	3,829	男女共同参画に関する理解促進、意識啓発を図るため、その実現を目指す団体等への支援、性別や年齢に応じた講座等の各種啓発活動を実施します。	生活環境部
③ 平和を希求する人材の育成 ○平和学習の場の提供 拡 ○平和に関する資料の保存	2,860	戦争・被爆体験者から直接、戦争の悲惨さや核兵器の残虐さを聴くことのできる機会を確保するとともに、全国の自治体や平和活動団体と連携して平和・非核兵器に関する情報を発信します。	総務部
2 乳幼児期における教育・保育の充実			
① 幼児教育・保育の充実 新 ○子どもの5つの力を育む保育施設の魅力ある環境づくり 拡 ○保育士等を対象とした研修の充実 ○幼保小の連携・接続の推進	13,484	保育室や園庭など、環境の充実を図り、子どもの5つの力を育むとともに、保育士等の研修内容や方法の改善、幼保小連携・接続の推進を図り、教育・保育の質向上に努めます。	こども未来部 学校教育部
3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践			
① 学校運営の支援と教育内容の充実 新 ○未来の学びの推進 拡 ○校務・学習用タブレットの整備及び管理 ○小・中学校の施設整備等	3,639,971	GIGAスクールにおける情報機器やデジタル教材の整備と活用を進めるとともに、引き続き、学校統合に係る施設の整備等を進め、教育内容の多様化に対応します。	学校教育部
② 特別なニーズに対応した教育の充実 ○特別支援教育の推進 拡 ○小・中学校教育支援者の配置 ○外国につながる児童生徒への教育の推進	553,316	学校教育支援員や教育補助員等を配置し、特別な支援を必要とする様々な障害のある児童生徒や、言葉や習慣等が異なる外国につながる児童生徒へのきめ細かな教育の推進を図ります。	学校教育部
③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり 拡 ○生徒指導の推進 拡 ○地域学校協働活動の推進	65,394	校内特別支援教室の設置やスクールソーシャルワーカーの活動を拡充し、不登校等の解決に取り組みます。また、地域学校協働活動推進員の配置や、放課後子供教室を実施し、地域と学校の協働を推進します。	学校教育部 生涯学習部
4 新たな価値を創造する人材の育成			
① 理科系教育分野等の教育内容の充実 ○児童生徒の科学の芽の育成	11,204	市内の大学や企業等と協力し、科学技術等に関する体験的な学習を通じて興味や関心を醸成し、理数系の学習が好きな児童生徒の裾野を拡大するとともに、その才能の伸長を図ります。	学校教育部
② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実 ○文化芸術体験の振興 ○ひがしひろしまスペースクラブの実施	4,241	子どもたちに美術館や出前博物館等の体験を通じて、文化芸術に直接触れる機会を提供するとともに、市内の大学の知見を活用した講座の開催により、創造性豊かな子どもの育成につながる学びを充実します。	生涯学習部

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
5 知的資源と国際性を活かした人づくり			
① 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成 ○グローバルマインドの育成 ○未来創造及びキャリアの形成 ○大学等との連携による学習機会の充実	2,904	留学生等の外国人市民等との交流や大学等と連携した学びの場を通じて、国際感覚を養うとともに、様々な事業所での職場体験を通じて、将来の進路を主体的に選択する力を育てます。	学校教育部 政策企画部 生涯学習部
6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり			
① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備 ○生涯学習活動の推進 新 ○ICTを活用した図書館サービスの提供	694,640	生涯にわたり主体的に学び、その成果を活かすことができるよう、環境を整備するとともに、学習機会の充実を図ります。また、電子図書等ICT活用による図書館機能の充実を図ります。	生涯学習部
② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承 ○芸術文化の振興 新 ○(仮称)新文化財センターの整備 新 ○東広島市史の編さん	630,376	市民の芸術や文化に触れる機会を創出し、芸術文化活動の参加を促進します。また、文化財施設等の整備を行うとともに、東広島市史の編さんに着手します。	生涯学習部
③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成 ○スポーツ施設の整備及び管理運営 ○東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業の実施	334,013	生涯にわたってスポーツ活動ができるよう、スポーツ施設の整備・管理運営を行います。また、市民のスポーツ活動を支援するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成に取り組みます。	生涯学習部

4 【活力づくり】 学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出			
① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実 拡 ○Town&Gown Officeの運営及び活動プロジェクトへの支援 拡 ○スマート町家プロジェクト（学生の活動拠点の形成） 新 ○次世代型学園都市づくり構想の策定	52,845	大学と一体となったまちづくりを進めるため、Town&Gown Officeの運営及びプロジェクトへの支援や、町家を活用した学生の活動拠点の形成のほか、持続可能な学園都市を目指すための構想を策定します。	政策企画部
② 大学との連携によるまちづくりの推進 新 ○大学との連携体制の構築 ○学会等の開催支援	5,620	大学との連携による魅力あるまちづくりを進めるため、市内大学の特色に応じた新たな連携体制の構築や連携事業の充実を図るとともに、市内で開催される学会等の開催を支援します。	政策企画部
2 多様な市民の力が輝くまちづくり			
① 多様な人材力が発揮できる環境の充実 拡 ○学生の地域活動の促進	13,875	学生や留学生等が活躍できる環境の充実を図るため、関係機関等と連携し、様々な地域活動や体験、交流が可能となる機会の創出や主体的な活動への支援のほか、コーディネート機能の充実を図ります。	政策企画部
② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出 新 ○東京圏からの地方回帰の促進、移住支援体制の充実 ○道の駅西条のん太の酒蔵の整備 ○港湾沿岸地域の再編	851,331	交流拠点等の整備による地域の価値向上を図るとともに、地域の多様な資産を効果的に情報発信し、併せて移住支援体制を充実させることで、東京圏からの地方回帰をはじめとした移住・定住を促進します。	政策企画部 建設部
3 都市成長基盤の強化・充実			
① にぎわいと魅力ある都市空間の形成 ○中心市街地のにぎわい創出 ○中央生涯学習センター跡地活用プランの策定	83,778	西条本通線的美装化を進めるとともに、にぎわい創出に向け、歩道空間を活用したパークレット等の設置について検討を行います。また、中心市街地の公有地の活用について、検討を進めます。	都市部 政策企画部
② 新たな産業基盤の整備 新 ○産業基盤の整備に向けた検討 拡 ○産業用地開発助成	118,500	大学との連携や重点的に用地確保が必要な地域における新たな産業用地の確保に向けた検討を行うとともに、助成金の活用により、民間企業の産業用地開発を促進し、新たな産業基盤の整備を推進します。	産業部
4 交通ネットワークの強化			
① 公共交通ネットワークの強化・充実 拡 ○バス交通結節点の整備（広島大学・黒瀬兼広地区） ○西高屋駅の結節点機能強化と拠点施設整備	925,199	市民や来訪者の広域移動を見据えた交通機能の強化を図るため、バスの交通結節点の整備を行うとともに、西高屋駅の南北自由通路や駅前広場及び情報ラウンジ棟（情報ライブラリ等）の整備を行います。	政策企画部 都市部
② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備 ○国・県幹線道路整備	58,769	慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化のため、各道路期成同盟会の活動費や、国・県道の整備費の一部を負担することにより、幹線道路交通網の整備を促進します。	都市部

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
5 環境に配慮した社会システムの構築			
① 環境に配慮した社会システムの構築		温室効果ガスの排出量を削減し、地域内での資源循環やサーキュラーエコノミーを構築するため、食品残渣の資源化、省エネ・創エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用等を推進します。	生活環境部 産業部 学校教育部
新 ○ゼロエミッションの推進			
新 ○エネルギーの地産地消の推進			
新 ○スマートオフィス・スマートファクトリー化の推進	48,598		
6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市			
① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開		最先端技術を活用した持続可能な都市を実現するために、(仮称)市民ポータルサイトへのサービスの一元化や、先端技術の実装に向けた官民連携、SDGsの取組み等を推進します。	政策企画部
拡 ○(仮称)市民ポータルサイトの運用			
新 ○まるごと未来都市推進協議会の運営			
新 ○SDGsの促進	173,450		

5 【安心づくり】 自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 災害に強い地域づくりの推進			
① 災害対応力の強化 ○防災情報の把握・発信機能の強化 ○避難所の環境改善 ○庁舎等非常用設備の整備	160,746	災害対応力の強化のため、避難情報の発令体制の強化を図るとともに、分散備蓄のための備蓄倉庫、各種物資等の配備等による避難所の環境改善や停電時における機能維持のための支所庁舎の改修を行います。	総務部 財務部
② 地域防災力の強化 ○自主防災活動の促進 新 ○危険区域居住者への重点啓発 ○消防団と自主防災組織との連携強化	28,306	地域防災力の強化のために、消防団との連携や地域防災リーダーの育成等により自主防災組織の活動を支援するとともに、土砂災害等の危険区域居住者に対して、早期避難等を重点的に啓発します。	総務部 消防局
③ 防災・減災のための基盤整備 ○治水対策の推進 ○河川における浚渫等の維持修繕 ○急傾斜地の整備等	1,237,303 下水道事業会計 918,235 水道事業会計 14,118	浸水被害軽減のため、ソフト対策と連携した、調整池、排水機場、雨水幹線の整備や河川浚渫等の総合治水に取り組みます。また、市民の生命や財産を守るため、急傾斜地等の整備や大規模盛土造成地の調査、非常時の飲料水等の確保を推進します。	建設部 都市部 下水道部 水道局
2 安全・安心な市民生活の実現			
① 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくり ○交通安全の推進 ○犯罪被害にあいにくい環境づくり	31,283	安全・安心な市民生活の実現に向け、各種交通指導や交通安全啓発を実施するとともに、犯罪被害にあいにくい環境を整えるために、防犯灯や防犯カメラの設置を推進します。	総務部
② 消防・救急・救助体制の強化 ○（仮称）東広島消防署高屋分署の整備 拡 ○消防水利の整備 ○常備消防車両等の整備	719,137	消防需要の増加への対応、現場への到着時間の短縮及び消防力の向上を図るため、高屋地区の消防署分署等の消防施設及び常備消防車両等を整備します。	消防局
③ 火災予防・応急手当の普及・啓発 ○火災予防啓発の推進 ○救急普及啓発の推進	18,501	市民の自助・共助の意識醸成及び応急手当実施率の向上を図るため、火災予防啓発及び応急手当講習を実施します。	消防局
3 総合的な医療体制の確立			
① 持続可能な救急医療体制の整備 ○病院群輪番制の運営 ○二次救急医療機関への支援 ○休日診療所の運営	184,525	適切かつ必要な医療を効果的に提供するとともに、休日・夜間等における初期救急及び二次救急医療体制の整備・確保を図ることにより、市民の健康保持に寄与します。	健康福祉部
② 高度専門医療の機能充実 ○医療従事者の安定的・継続的な確保	19,412	広島中央圏域の高度専門医療を担い、市民病院的機能を果たしている東広島医療センターに対して、医師の養成及び確保を図ることを目的とし、初期臨床研修奨励金制度等を継続的に実施します。	健康福祉部
③ 災害時、感染症まん延時の対応 拡 ○高齢者インフルエンザ予防接種の実施 ○高齢者肺炎球菌予防接種の実施 ○風しんの抗体検査及び予防接種の実施	168,158	感染症等の予防に取り組むとともに、災害や感染症まん延時の緊急事態においても、影響を最小限にとどめるため、多くの市民がワクチンを接種できるよう、予防接種に係る個人負担金を軽減します。	健康福祉部

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
4 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現			
① 健康維持の推進 ○働く人の健康づくり事業の推進 新 ○禁煙外来治療の支援 ○元気すこやか健診・特定健診の実施	418,861 163,054	働く人の健康づくり事業や禁煙・受動喫煙防止等への支援を通して、若年層の健康意識の高揚を図るとともに、健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による生活習慣病予防を推進します。	健康福祉部
② 介護予防の推進 拡 ○高齢者のフレイル予防の支援 新 ○高齢者の健康課題に対するアウトリーチ支援	30,853 20,455	フレイル状態等の健康課題のある高齢者に対し、医療専門職による個別的支援や通いの場等への積極的な関与により、早期改善を促し、必要なサービスへつなげることで、要介護状態の予防を図ります。	健康福祉部
5 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現			
① 地域包括ケアシステムの深化・推進 ○地域による介護予防等活動の支援 新 ○地域包括支援センターの機能強化 新 ○三者連携による介護人材の育成・確保	124,007 809,870	高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、元気輝きポイント制度を活用した地域の受け皿づくりや、地域包括支援センターの機能強化を目的とした委託化を進めるとともに、三者連携による介護人材の育成・確保に取り組みます。	健康福祉部
② 障害者の自立支援 ○障害者の理解促進と社会参加の支援 ○障害者就労に関わる支援 ○障害者の地域生活支援	356,629	障害に対する理解の促進を図るとともに、障害者が持てる能力を最大限に発揮し、地域で生活ができるような支援を行います。	健康福祉部
③ 地域での支え合いの促進と総合的な相談支援体制の構築 新 ○地域共生社会推進体制の構築 新 ○地域共生活動の場づくり推進 拡 ○生活困窮者自立支援の促進	141,269	地域共生社会の実現に向けて、包括的な相談支援体制の構築や住民主体の地域活動の支援等を行うとともに、生活困窮者等の自立へ向けた支援体制を強化します。	健康福祉部 こども未来部
6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
① 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築 新 ○ひろば型子育て支援施設の開設 拡 ○地域すくすくサポート等における支援 拡 ○乳幼児医療費の支給対象拡大	1,129,833	地域で安心して子育てができるよう地域すくすくサポート等の充実を図るとともに、新たに地域共生に取り組むひろば型の子育て拠点の開設を支援します。また、乳幼児医療費の支給対象を拡大します。	こども未来部
② 保育環境の充実 拡 ○保育人材の確保・定着 新 ○保育施設の計画的な整備 拡 ○放課後児童クラブの運営支援	1,171,519	適切な保育サービスを受けることができる環境を整えるため、保育士の確保・定着の促進や公立保育所の老朽化対策、衛生環境の改善等に取り組むほか、民間放課後児童クラブの運営を支援します。	こども未来部

令和3年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要

1 予算（案）の特徴

（単位：千円）

①水道施設の整備・更新・強靱化

要望に基づき、真に給水を必要としている地域の配水管整備を行うほか、計画に基づき水道管をはじめとした水道施設の更新及び耐震化を進めます。

ア	第6期拡張事業（H29～R7）	全体概算事業費：2,822,753	(R3予算 286,822)
	○ 上水道拡張工事（配水管布設8地域）	267,142	
	○ 配水管測量設計業務（2地域）	19,680	
イ	管路更新計画（H24～R6）	全体概算事業費：4,234,904	(R3予算 226,943)
	○ 管路更新（耐震化）工事（配水管布設替7地域）	180,523	
	○ 配水管布設替測量設計業務等（6地域）	46,420	
ウ	施設更新計画（H24～R10）	全体概算事業費：3,372,400	(R3予算 91,292)
	○ ポンプ所築造替工事	35,000	
	○ ポンプ所築造替工事監督事務費用負担金	500	
	○ 配水池防水工事	55,792	
エ	設備更新計画（R2～R32）	全体概算事業費：9,626,976	(R3予算 179,756)
	○ 水道施設設備更新実施設計業務（電気・機械・計装）	26,675	
新	○ 水道施設設備更新工事（電気・機械・計装）	153,081	

②安全な飲料水の確保

安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすべく、水質管理を徹底し、水質異常の早期発見に努めるとともに、施設の適正な維持管理を行います。

○ 水質検査業務、管末水質監視業務、水源監視業務	63,904
○ 浄水場管理業務、巡回点検業務	15,489
○ 水道施設機械警備業務	9,415

③水道事業経営の健全化

漏水の低減、民間委託の活用を進めるほか、広島県が推進する水道事業の広域連携に取り組むことにより、経営基盤の強化と効率的な経営を行い、事業の健全性を維持します。

○ 漏水調査業務	7,901
○ 夜間・休日漏水初期対応業務	9,543
○ 滞納整理管理業務	44,452
○ 料金改定計画策定等支援業務	18,422
新 ○ 広域連携の推進	2,430

④応急給水対策の推進

非常時において、飲料水等を迅速に確保するため、配水池の機能強化を推進します。

拡 ○ 配水池遠隔操作仕切弁設置基本設計業務	9,471
○ 給水塔設置工事（1か所）	4,647

2 予算（案）の規模

（1）業務予定量

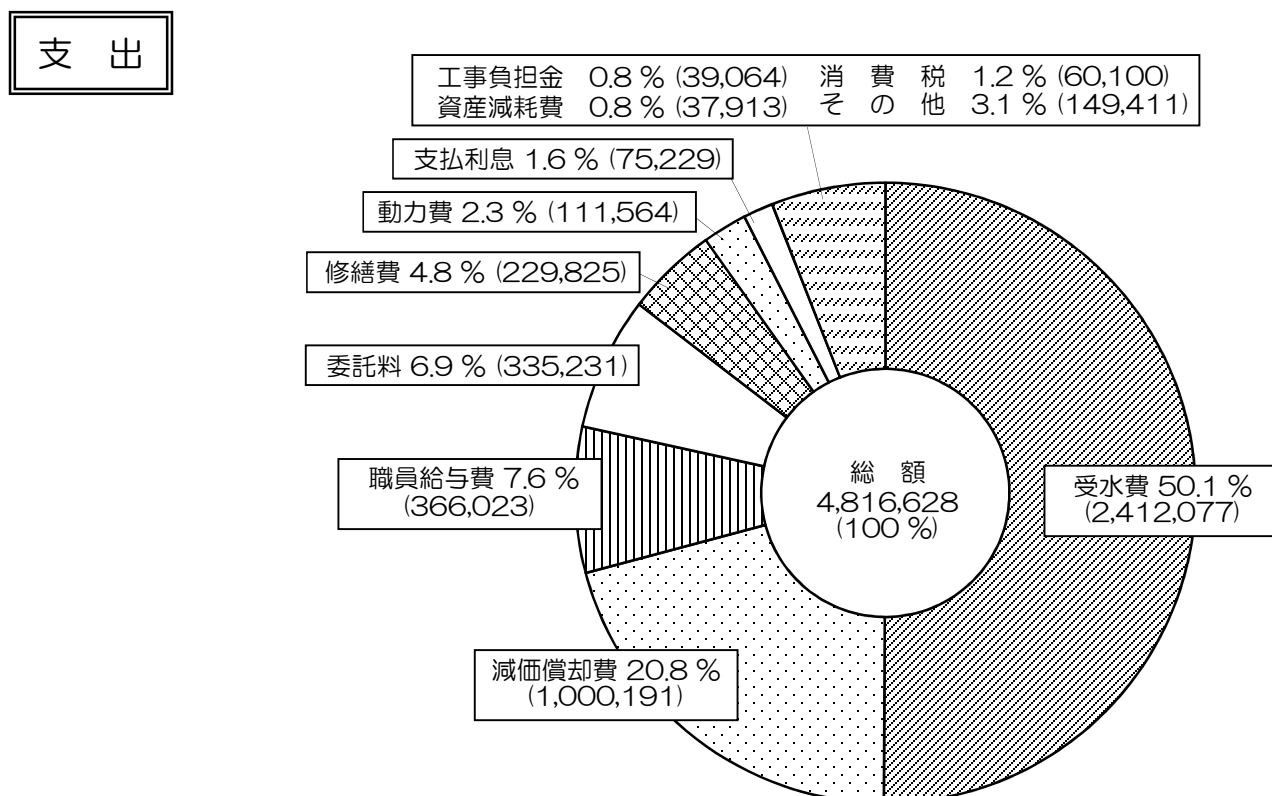
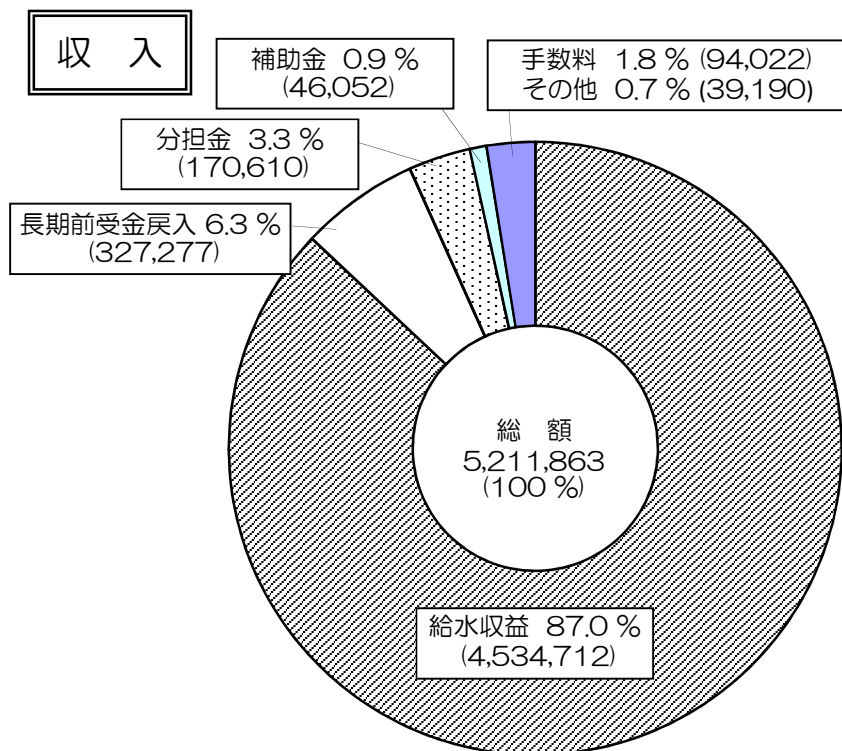
	令和3年度	令和2年度	増減	
			数値	率（%）
給水戸数（戸）	78,777	77,908	869	1.1
年間総配水量（㎥）	18,797,575	18,563,388	234,187	1.3
一日平均配水量（㎥）	51,500	50,859	641	1.3
（うち県用水）（㎥）	(48,575)	(47,541)	(1,034)	(2.2)
給水人口（人）	164,730	163,784	946	0.6
普及率（%）	87.3	86.6	0.7	

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			数 値	率 (%)
水道事業収益	5,211,863	5,258,310	△ 46,447	△ 0.9
水道事業費用	4,816,628	4,709,620	107,008	2.3
差 引	395,235	548,690	△ 153,455	



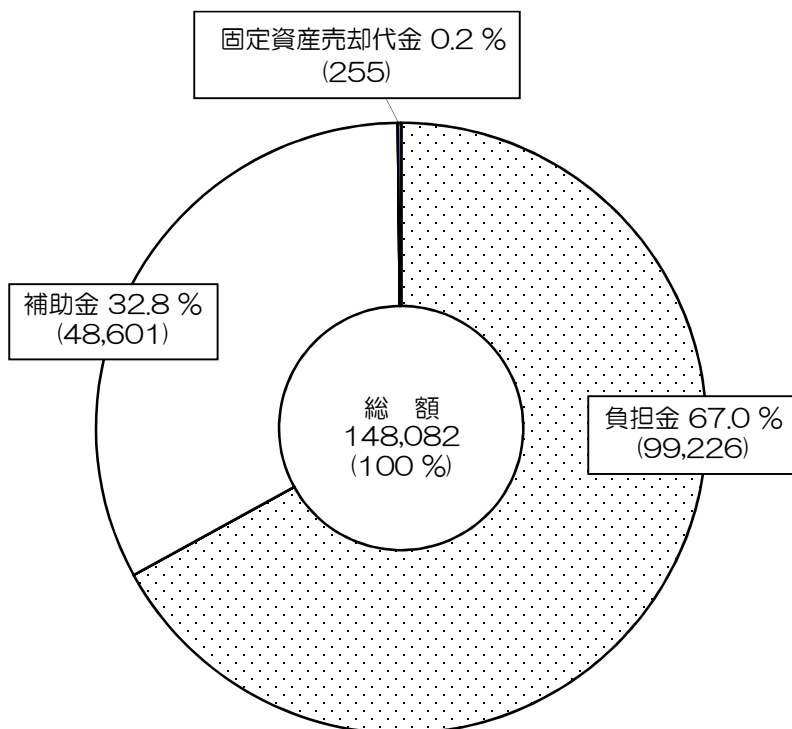
(3) 資本的收入及び支出予算構成図

◎資本的收入及び支出

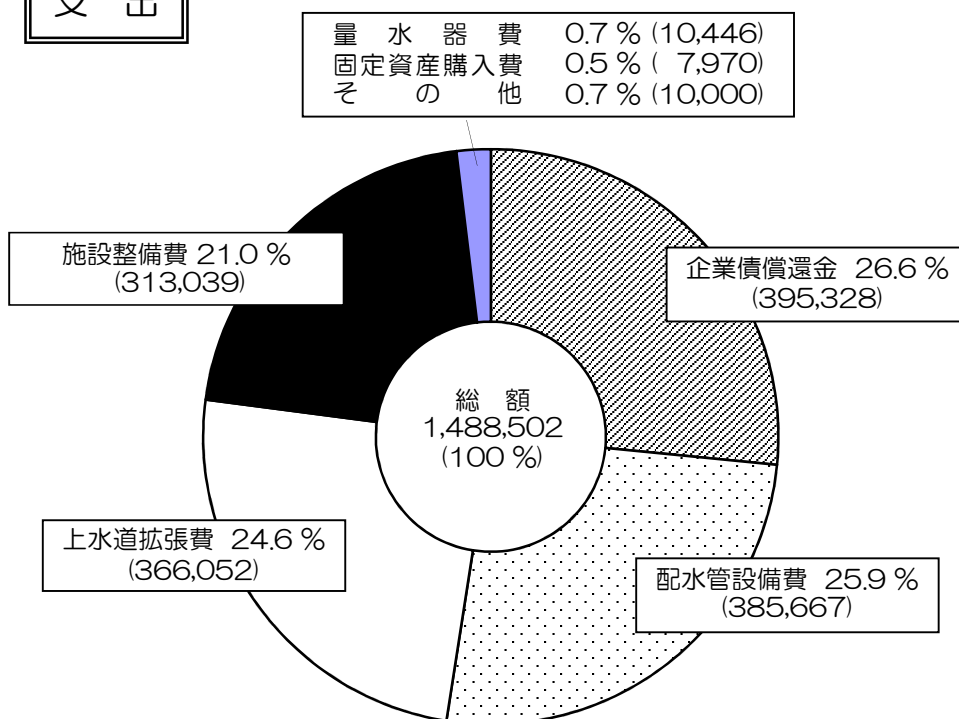
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	148,082	284,246	△ 136,164	△ 47.9
資 本 的 支 出	1,488,502	1,271,122	217,380	17.1
差 引	△ 1,340,420	△ 986,876	△ 353,544	

収 入



支 出



令和3年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算（案）の特徴

（単位：千円）

①下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、経営の健全化を図ります。施設の維持管理費の抑制、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組みます。

○ 処理場管理	1,455,244
○ 管渠・ポンプ場管理	169,152
○ 使用料徴収事務委託	93,850
○ 水洗便所改造資金貸付金	12,000

②計画的、効率的な施設の建設と更新

流入水量の増加に対応するため、引き続き東広島浄化センターの増設工事を行います。

早期に未普及地域を解消するため、未普及解消整備計画に基づく污水管渠整備工事を実施します。

下水道サービスを継続して安定的に供給するため、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新を計画的に進めます。

雨天時の不明水による終末処理場の浸水被災を防止するため、不明水対策として污水管渠更生工事を行います。

○ 東広島浄化センター増設・改築工事	2,889,000
○ 污水管渠実施設計業務	58,000
○ 污水管渠建設工事	752,000
○ スtockマネジメント実施設計	51,000
○ スtockマネジメント工事	209,500
○ 志和堀地区農業集落排水処理施設長寿命化工事	31,000
○ 板城地区農業集落排水管渠更生工事	40,000
○ 施設情報管理システム構築業務	5,907
○ 施設統廃合検討業務	12,000
○ 未普及解消整備計画修正業務	8,000

③災害に強い下水道の構築

安全・安心の確保のため、災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策や下水道施設の耐水化など災害対策を推進します。

○ 雨水管渠建設工事	169,000
○ 雨水管渠建設工事負担金	333,000
○ 東広島浄化センター耐水化工事	38,000

2 予算（案）の規模

（1）業務予定量

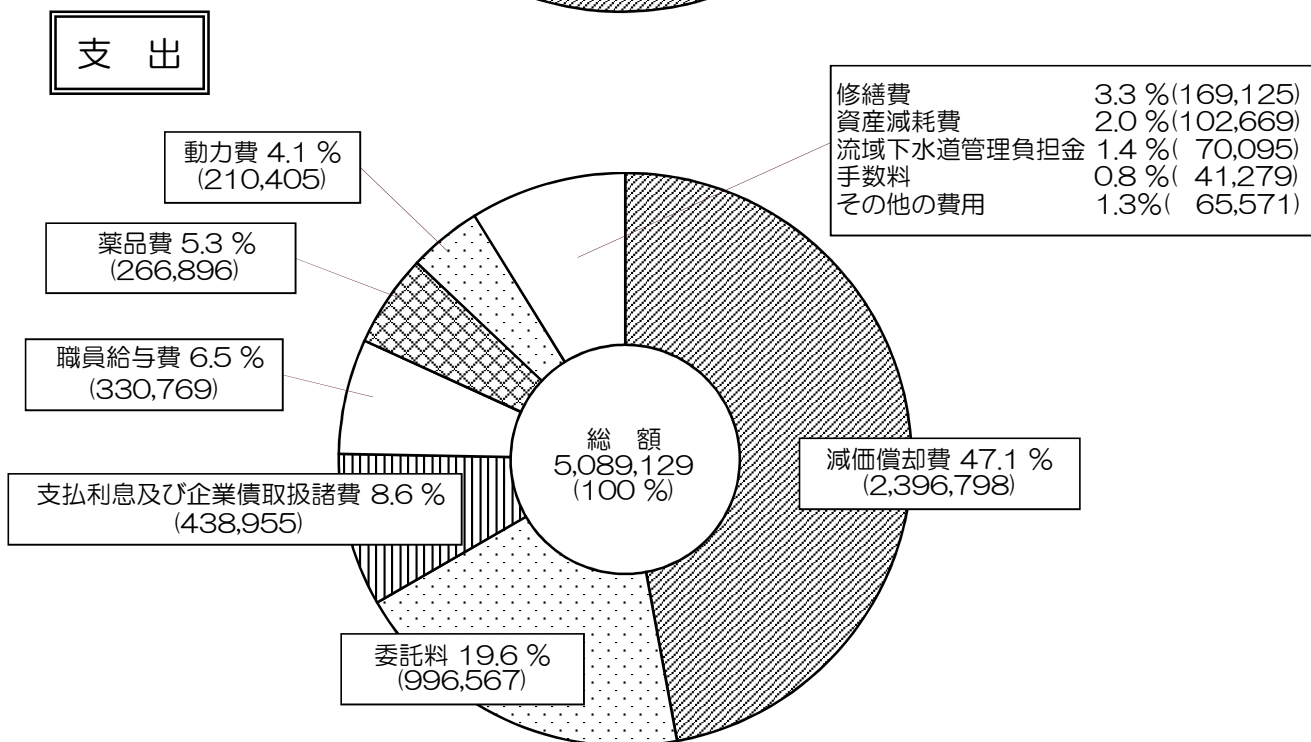
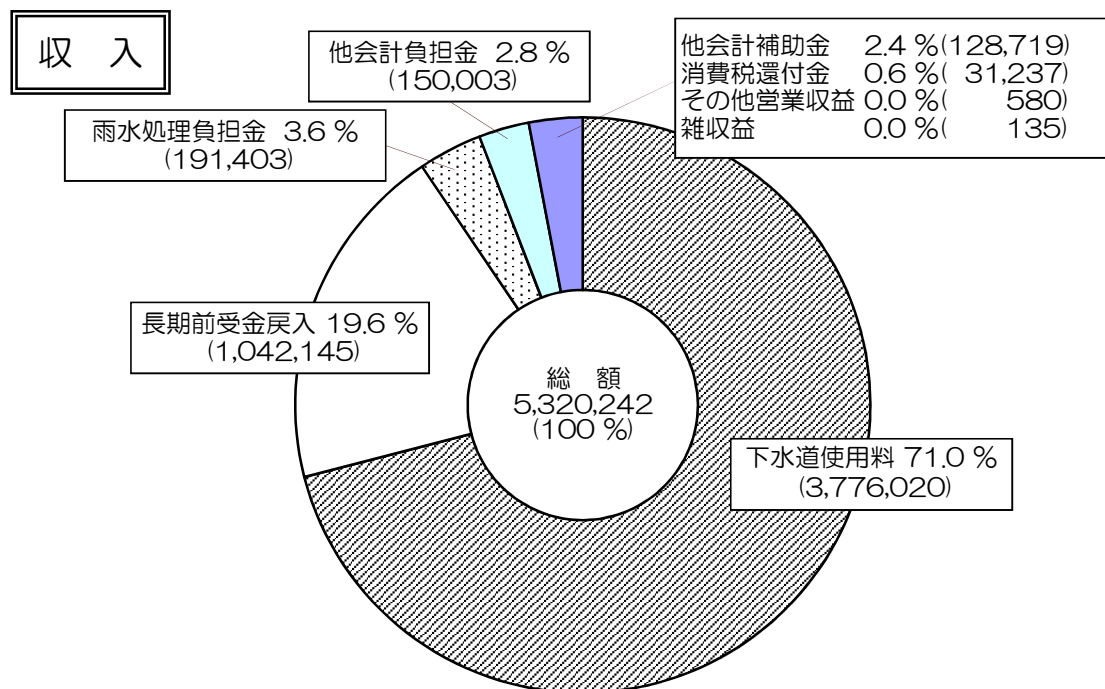
	令和3年度	令和2年度	増減	
			数値	率（%）
処理開始面積（ha）	2,350	2,341	9	0.4
年間総処理水量（m ³ ）	19,599,249	17,351,487	2,247,762	13.0
一日平均処理水量（m ³ ）	53,697	47,538	6,159	13.0

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	5,320,242	5,105,263	214,979	4.2
下水道事業費用	5,089,129	4,818,916	270,213	5.6
差 引	231,113	286,347	△ 55,234	



(3) 資本的收入及び支出予算構成図

◎資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	5,012,274	4,408,478	603,796	13.7
資 本 的 支 出	6,617,626	6,051,472	566,154	9.4
差 引	△ 1,605,352	△ 1,642,994	37,642	

